

令和 6 年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

東大阪市監査委員

東大阪監第685号

令和7年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	向 川 茂 弘
同	牧 直 樹
同	菱 田 英 継
同	木 村 芳 浩

令和6年度東大阪市長官営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度東大阪市長官営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	9
4 経営成績	10
5 財政状態	15
決算審査資料	21

II 下水道事業会計

1 決算総括	35
2 業務の概要	37
3 予算の執行状況	38
4 経営成績	39
5 財政状態	44
決算審査資料	49

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

令和6年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算

東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年7月25日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問など、東大阪市監査基準のほか一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水道事業	8,717,388	8,773,009	8,452,682	8,475,724	264,707	297,285	2,352,002	1,963,669
下水道事業	16,134,515	16,427,290	14,723,638	15,428,531	1,410,877	998,759	3,560,069	2,655,160
合 計	24,851,903	25,200,299	23,176,320	23,904,255	1,675,583	1,296,044	5,912,071	4,618,828

両会計全体の総収益は248億5,190万円(対前年度比1.4%の減)、総費用は231億7,632万円(同比3.0%の減)であり、当年度純利益は16億7,558万円(同比29.3%の増)となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和6年度中に処分等を行った額3億8,234万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は59億1,207万円(同比28.0%の増)となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水道事業	48,739,416	48,293,842	28,123,649	27,942,781	20,615,767	20,351,061	5,024,050	6,288,469
下水道事業	203,686,986	210,800,937	162,006,704	171,826,977	41,680,283	38,973,960	7,646,697	9,639,283
合 計	252,426,402	259,094,779	190,130,352	199,769,758	62,296,050	59,325,021	12,670,748	15,927,753

両会計全体の資産は2,524億2,640万円(対前年度比2.6%の減)、負債は1,901億3,035万円(同比4.8%の減)であり、資本は622億9,605万円(同比5.0%の増)となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、126億7,075万円(同比20.4%の減)となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水道事業	1,352,900	1,399,400	1,103,347	1,076,023	21,312,360	21,062,806	236,474	236,945
下水道事業	5,978,200	6,758,500	12,231,410	12,321,661	109,007,725	115,260,936	1,431,840	1,552,356
合 計	7,331,100	8,157,900	13,334,757	13,397,684	130,320,085	136,323,742	1,668,314	1,789,300

両会計全体の企業債期末残高は、1,303億2,009万円(対前年度比4.4%の減)であり、企業債支払利息は、16億6,831万円(同比6.8%の減)となっている。

4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和6年度	令和5年度
水道事業	68,150	67,459
下水道事業	8,458,812	8,738,829
合 計	8,526,962	8,806,288

両会計全体の一般会計繰入金は、85億2,696万円(対前年度比3.2%の減)である。

5 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
水 道 事 業	918,711	951,395	32,208	36,874	11,174	11,899
下水道事業	2,514,269	2,638,157	28,614	32,792	8,854	10,165
合 計	3,432,979	3,589,552	60,821	69,666	20,027	22,064

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、34億3,298万円(対前年度比4.4%の減)であり、そのうち過年度未収金は6,082万円(同比12.7%の減)である。

また、両会計全体の不納欠損金は、2,003万円(同比9.2%の減)である。

I 水道事業会計

1 決 算 総 括

(1) 概 況

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業（第1期）の4年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水池耐震補強・改修工事、ポンプ場建設に向けた調査業務を実施した。また、安全な飲料水の常時供給及び各配水区域の水質を適切に監視するため、自動水質監視装置更新工事を実施した。さらに、新水道庁舎整備に向け、アドバイザー業務の委託及び建設用地の取得を実施した。水道管網再構築事業では、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、重要な基幹管路及び重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。また、安定給水を確保するため、更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

有収水量については、家事用が減少したものの、業務用や事業用が増加したことにより、微増している。

(2) 経 営 成 績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は82億5,013万円で、前年度と比較して5,769万円(0.7%)減少している。これは主に、受託工事収益が5,498万円(89.9%)減少したことによるものである。

営業外収益は4億6,726万円で、前年度と比較して206万円(0.4%)増加している。これは主に、雑収益が502万円(14.2%)減少したものの、加入金が516万円(2.1%)、受取利息が101万円(347.7%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が81億6,706万円で、前年度と比較して3,694万円(0.5%)減少している。これは主に、減価償却費が4,162万円(2.5%)増加したものの、受託工事費が4,486万円(89.0%)、配水費が2,573万円(7.9%)減少したことによるものである。

営業外費用は2億4,866万円で、前年度と比較して2,307万円(8.5%)減少している。これは主に、雑支出が2,260万円(65.0%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して438万円(1.5%)増加し、3億167万円の経常利益となった。これに特別利益1万円と特別損失3,696万円を加減した結果、当年度純利益は2億6,471万円となった。

(3) 財 政 状 態

当年度末の資産総額は487億3,942万円で、前年度末と比較して4億4,557万円(0.9%)増加している。これは主に、流動資産の現金預金が12億6,442万円(20.1%)減少したものの、固定資産の構築物が10億6,508万円(3.4%)、土地が4億9,665万円(14.5%)増加したことによるものである。

負債総額は281億2,365万円で、前年度末と比較して1億8,087万円(0.6%)増加している。これは主に、未払金が2億5,618万円(19.6%)減少したものの、固定負債の企業債が2億3,004万円(1.2%)、繰延収益が7,590万円(1.9%)増加したことによるものである。

資本総額は206億1,577万円で、前年度末と比較して2億6,471万円(1.3%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス19億8,225万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス34億9,623万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス2億4,955万円であり、資金期末残高は50億2,405万円となり、前年度末と比較して12億6,442万円(20.1%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は213億1,236万円で、前年度末と比較して2億4,955万円(1.2%)増加している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は9億1,871万円である。このうち過年度未収金は3,221万円で、前年度末と比較して467万円(12.7%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,184万円計上されている。また、当年度において1,117万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度における決算は、水道事業の根幹となる給水収益が、業務用や事業用の有収水量の増加に伴い僅かに増収するとともに、営業費用の人件費や営業外費用の雑支出等が減少した結果、黒字決算となった。

一方、給水人口の減少や節水意識の向上により家事用の有収水量は減少しており、施設面においても、水道施設等の老朽化や水需要の減少を見据えた水道施設及び水道管網の再構築事業に要する費用に多大な財源が必要な状況にある。また、当年度末には昭和48年に建設された現在の水道庁舎における老朽化や耐震性等の課題解消のため、新水道庁舎整備事業契約を締結したところであり、これらの要因に対応できるよう、経営基盤の強化が求められている。

このような状況の中、「ひがしおおさか水道ビジョン2030」に掲げる基本理念の実現に向け必要な財源を確保するとともに、水需要の減少や近年の物価等の高騰に対応するため、令和7年10月から水道料金を平均約19%値上げすることとしており、料金改定による収益の増加を見込んでいる。

しかしながら、料金改定は当初、令和10年4月からの平均約8%の値上げを含む二段階で提案していたことから、今後は令和7年4月に策定した「東大阪市行財政改革プラン2025<上下水道事業編>」を着実に実行しながら、改めて改定の方向性等を検討し、「安全・安心・安定の信頼される水道」の実現に向け、引き続き尽力されたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の給水人口は477,214人で、前年度と比較して197人(0.0%)減少し、給水戸数は271,208戸で、前年度と比較して2,316戸(0.9%)増加した。

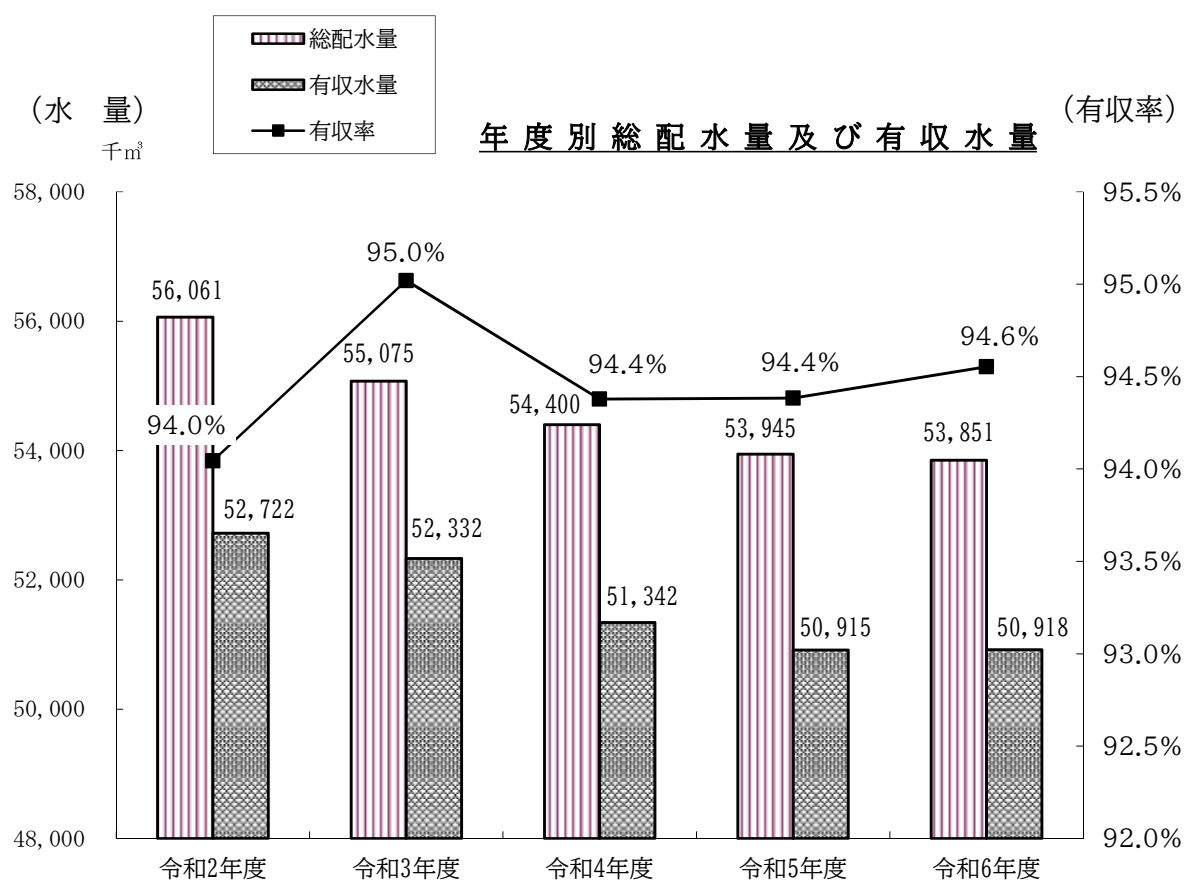
総配水量は5,385万 m^3 で、前年度と比較して9万 m^3 (0.2%)減少している。

有収水量は5,092万 m^3 となり、前年度と比較して3,053 m^3 (0.0%)増加している。これは主に、家事用が減少したものの、業務用や事業用が増加したことによるものである。

有収率は94.6%で、前年度と比較して0.2ポイント増加したものの、中期実施計画2025の目標値である有収率95.0%を達成することができなかった。

給水戸数、総配水量等

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率(%)
給 水 人 口 (人)	477,214	477,411	△ 197	△ 0.0
給 水 戸 数 (戸)	271,208	268,892	2,316	0.9
総 配 水 量 (m^3)	53,851,455	53,945,100	△ 93,645	△ 0.2
有 収 水 量 (m^3)	50,918,379	50,915,326	3,053	0.0
有 収 率 (%)	94.6	94.4	0.2	—



(2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である水道施設等再構築事業(第1期)の4年目にあたり、水道施設再構築事業では、施設の更新・保全を計画的に進めるため、五条中区配水池耐震補強・改修工事及び(仮称)旭町受水中継ポンプ場建設に向けた調査業務を実施した。また、安全な飲料水を常時供給し各配水区域の水質を適切に監視するため、自動水質監視装置更新工事を実施した。さらに、新水道庁舎整備に向け、アドバイザー業務の委託及び建設用地の取得を実施した。

水道管網再構築事業においては、市民生活の重要なライフラインとして、災害などによる影響を最小限にとどめ、水道としての機能を損なうことのないよう、旭町地区や長田西地区など特に重要な基幹管路及び防災活動拠点・主要医療機関などの重要給水施設への供給ルートの耐震化工事を実施した。また、老朽化した配水支管の更新においては、漏水などの管路事故を防止し安定給水を確保するため、角田地区や大蓮東地区において更新基準年数や優先度を考慮した計画的な管路更新工事を実施した。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は54.2%で、前年度と比較して0.5ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は41.4%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。一方、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて33億9,232万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・水道施設再構築事業	674,511
・水道管網再構築事業	2,410,453
・事務費等	307,359
計	3,392,323

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は5,430件であり、主なもので、毎日検査2,920件、週試験1,203件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,521,199	9,562,861	100.4
うち	営 業 収 益	9,049,995	9,070,538	100.2
	営 業 外 収 益	471,198	492,316	104.5
	特 別 利 益	6	6	100.8
支 出		9,220,770	9,054,053	98.2
うち	営 業 費 用	8,860,711	8,723,909	98.5
	営 業 外 費 用	303,094	293,179	96.7
	特 別 損 失	36,965	36,965	100.0
	予 備 費	20,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率100.2%、「営業外収益」は予算執行率104.5%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.5%、「営業外費用」は予算執行率96.7%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	2,818,710	1,612,918	57.2
支 出	6,222,276	4,495,670	72.3

収入の予算執行率は57.2%、支出の予算執行率は72.3%となっている。

この結果、資本的収入額16億1,292万円から資本的支出額44億9,567万円を差し引きして不足する28億8,275万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,410万円、当年度分損益勘定留保資金16億839万円、建設改良積立金10億3,026万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が82億5,013万円、営業費用が81億6,706万円で、営業活動の成果を表す営業損益は8,307万円の営業利益となった。

営業利益に営業外収益4億6,726万円、営業外費用2億4,866万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は3億167万円の経常利益となった。

これに特別利益1万円と特別損失3,696万円を加減した結果、当年度純利益は2億6,471万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は101.0%であり、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は103.6%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、営業収支比率、経常収支比率ともにその数値を上回っているが、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（109.8%）と比較して低い傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

（1）経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営 業 収 益	8,250,127	8,307,815	△ 57,688	△ 0.7	94.6	94.7
うち 給 水 収 益	7,868,803	7,864,942	3,861	0.0	90.3	89.6
受託工事収益	6,183	61,167	△ 54,984	△ 89.9	0.1	0.7
その他営業収益	357,674	358,288	△ 614	△ 0.2	4.1	4.1
他会計負担金	17,467	23,417	△ 5,950	△ 25.4	0.2	0.3
営 業 外 収 益	467,255	465,193	2,062	0.4	5.4	5.3
うち 受 取 利 息	1,298	290	1,008	347.7	0.0	0.0
他会計補助金	6,773	5,816	957	16.5	0.1	0.1
加 入 金	245,190	240,030	5,160	2.1	2.8	2.7
長期前受金戻入	183,737	183,777	△ 40	△ 0.0	2.1	2.1
雑 収 益	30,257	35,281	△ 5,024	△ 14.2	0.3	0.4
合 計	8,717,383	8,773,009	△ 55,626	△ 0.6	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は78億6,880万円で、前年度と比較して386万円(0.0%)増加している。これは主に、家事用は減少したものの、業務用や事業用の有収水量が増加したことによるものである。

「受託工事収益」は618万円で、前年度と比較して5,498万円(89.9%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う水道管の移設工事収益が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は3億5,767万円で、前年度と比較して61万円(0.2%)減少している。

「他会計負担金」は1,747万円で、前年度と比較して595万円(25.4%)減少している。これは主に、消火栓修繕費が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は130万円で、前年度と比較して101万円(347.7%)増加している。これは、定期預金運用額の増加及び定期預金の預入利率が上昇したことによるものである。

「他会計補助金」は677万円で、前年度と比較して96万円(16.5%)増加している。

「加入金」は2億4,519万円で、前年度と比較して516万円(2.1%)増加している。これは主に、共同住宅からの給水装置の申込件数が増加したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,374万円で、前年度と比較して4万円(0.0%)減少している。

「雑収益」は3,026万円で、前年度と比較して502万円(14.2%)減少している。これは主に、水道メーターの売却数が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営 業 費 用	8,167,057	8,203,994	△ 36,938	△ 0.5	97.0	96.8
うち 原水及び浄水費	4,368,689	4,353,990	14,699	0.3	51.9	51.4
配 水 費	299,139	324,869	△ 25,730	△ 7.9	3.6	3.8
給 水 費	601,562	584,755	16,807	2.9	7.1	6.9
業 務 費	693,061	710,573	△ 17,511	△ 2.5	8.2	8.4
減 価 償 却 費	1,738,946	1,697,323	41,623	2.5	20.7	20.0
資 産 減 耗 費	16,218	25,259	△ 9,041	△ 35.8	0.2	0.3
そ の 他 の 費 用	449,442	507,227	△ 57,785	△ 11.4	5.3	6.0
営 業 外 費 用	248,660	271,729	△ 23,069	△ 8.5	3.0	3.2
うち 支 払 利 息 等	236,474	236,945	△ 471	△ 0.2	2.8	2.8
雑 支 出	12,186	34,785	△ 22,598	△ 65.0	0.1	0.4
合 計	8,415,717	8,475,724	△ 60,007	△ 0.7	100.0	100.0

営業費用のうち、「原水及び浄水費」は43億6,869万円で、前年度と比較して1,470万円(0.3%)増加している。これは主に、受水費及び修繕費は減少したものの、動力費及び委託料が増加したことによるものである。

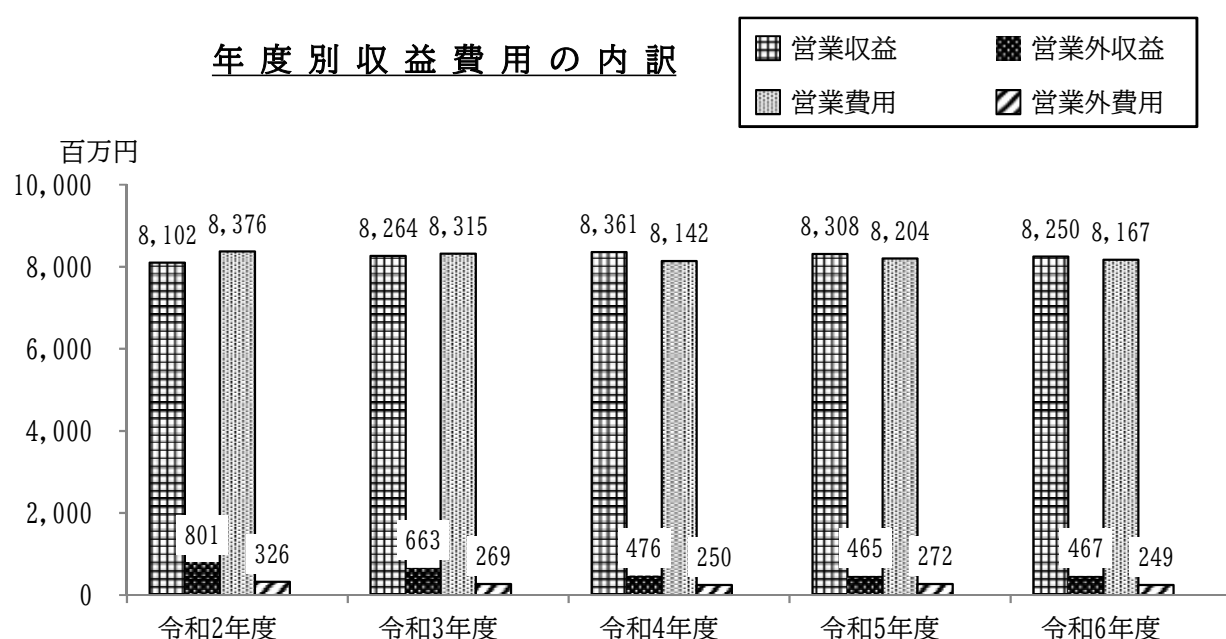
「配水費」及び「給水費」は合わせて9億70万円で、前年度と比較して892万円(1.0%)減少している。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

「業務費」は6億9,306万円で、前年度と比較して1,751万円(2.5%)減少している。

「減価償却費」は17億3,895万円で、前年度と比較して4,162万円(2.5%)増加している。

「資産減耗費」は1,622万円で、前年度と比較して904万円(35.8%)減少している。これは主に、機械及び装置に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

営業外費用のうち、「雑支出」は1,219万円で、前年度と比較して2,260万円(65.0%)減少している。これは主に、令和3年度に交付された水道料金減免措置に係る一般会計からの補助金に係る返還金が皆減したことによるものである。



経常費用（要素別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
受 水 費	3,839,311	3,846,346	△ 7,036	△ 0.2	45.6	45.4
人 件 費	837,685	868,108	△ 30,423	△ 3.5	10.0	10.2
維 持 管 理 費	721,302	728,969	△ 7,667	△ 1.1	8.6	8.6
動 力 費	166,945	158,481	8,464	5.3	2.0	1.9
減 価 償 却 費	1,738,946	1,697,323	41,623	2.5	20.7	20.0
受 託 工 事 費	5,557	50,416	△ 44,859	△ 89.0	0.1	0.6
支 払 利 息	236,474	236,945	△ 471	△ 0.2	2.8	2.8
そ の 他 の 費 用	869,496	889,136	△ 19,640	△ 2.2	10.3	10.5
合 計	8,415,717	8,475,724	△ 60,007	△ 0.7	100.0	100.0

「受水費」は大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は38億3,931万円で、前年度と比較して704万円(0.2%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は71円90銭で、前年度と比較して2銭下がっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水収益に対する割合	48.8	48.9	49.0	50.4	50.3
営業費用に占める割合	47.0	46.9	47.6	47.4	45.8

「人件費」は8億3,769万円で、前年度と比較して3,042万円(3.5%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(7,080万円)を除いた人件費は7億6,689万円で、前年度と比較して247万円(0.3%)増加している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益に対する割合	10.2	10.4	10.5	11.0	13.9
営業費用に占める割合	10.3	10.6	10.7	10.9	13.5

「維持管理費」は7億2,130万円で、前年度と比較して767万円(1.1%)減少している。これは主に、配水管に係る緊急修繕工事費が減少したことによるものである。

「受託工事費」は556万円で、前年度と比較して4,486万円(89.0%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う水道管の移設工事費が減少したことによるものである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は89.9%で、前年度(82.4%)と比較して7.5ポイント高くなっている。

「支払利息」は企業債利息で、当年度は2億3,647万円となり、前年度と比較して47万円(0.2%)減少している。

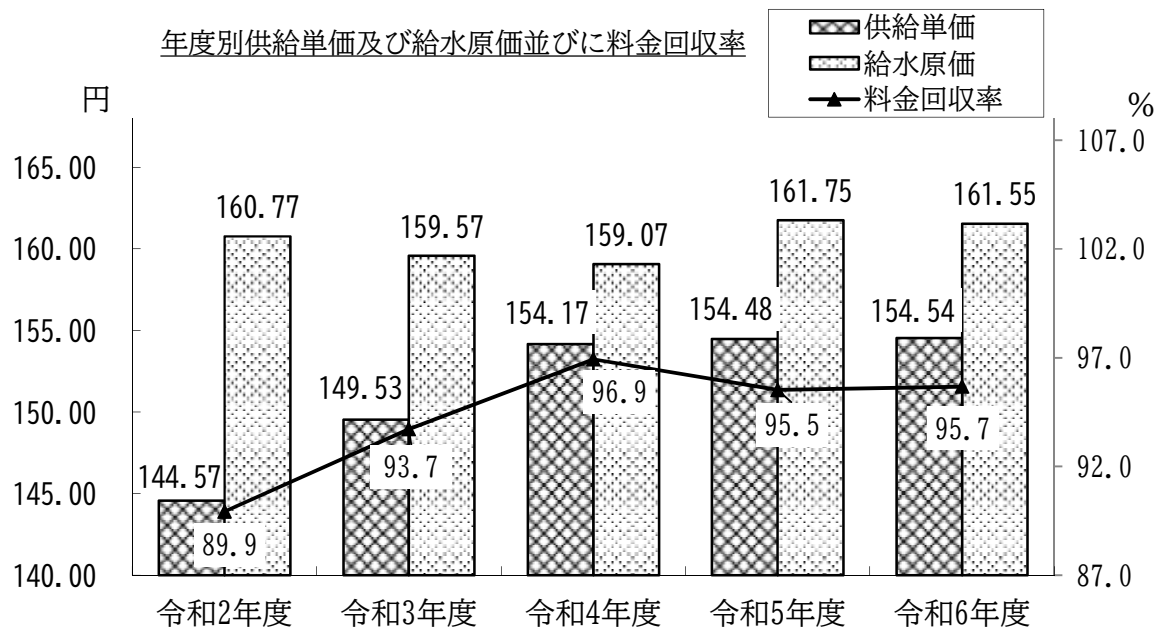
供給単価及び給水原価並びに料金回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	154.54	154.48	154.17	149.53	144.57
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	161.55	161.75	159.07	159.57	160.77
差 引 (a) - (b)	△ 7.01	△ 7.27	△ 4.90	△ 10.04	△ 16.20
料金回収率 (a) / (b)	95.7	95.5	96.9	93.7	89.9

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1㎡当たり6銭（0.0%）上がり、給水原価は20銭（0.1%）下がっている。この結果、7円1銭の収支差損が生じ、前年度と比較して26銭収支差損が減少した。

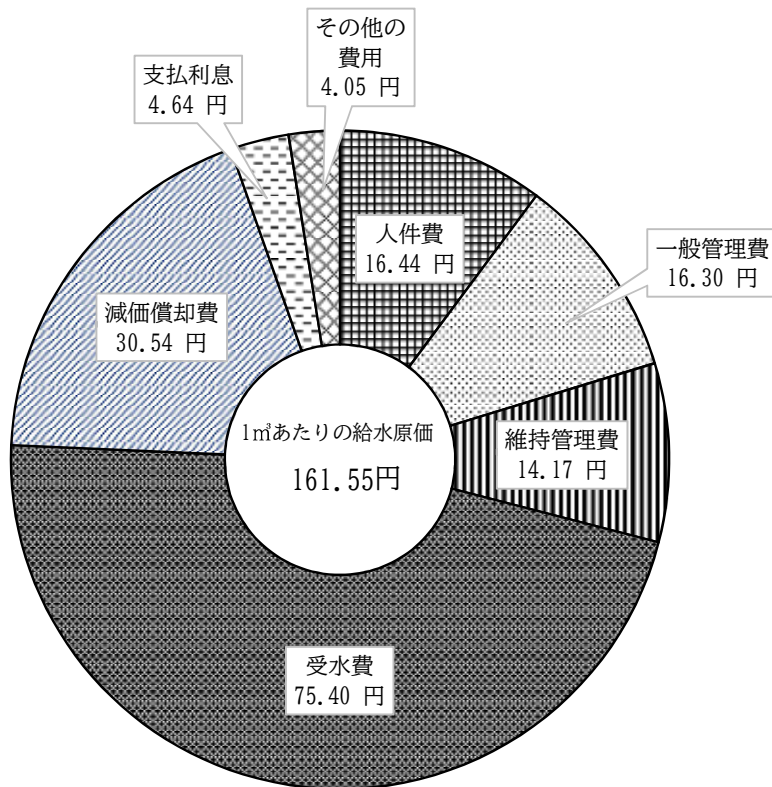
また、料金回収率は95.7%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しているものの、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率（102.4%）と比較して低い状況にある。

給水原価に占める要素別構成比率

（単位：円・%）

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	合 計
1㎡あたりの給水原価	16.44	16.30	14.17	75.40	30.54	4.64	4.05	161.55
構 成 比	10.2	10.1	8.8	46.7	18.9	2.9	2.5	100.0

（注） 減価償却費は、長期前受金戻入を除いたものである。



(3) 特別利益

「特別利益」は1万円で皆増している。これは、車両売却益を計上したものである。

(4) 特別損失

「特別損失」は3,696万円で皆増している。これは、前年度に意見を付した上下水道局庁舎に係る建設仮勘定の減損損失を計上したものである。

5 財政状態

当年度は、建設改良費に33億9,232万円、企業債の元金償還に11億335万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益2億6,471万円及びその他未処分利益剰余金変動額10億3,026万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は23億5,200万円になった。また、資金期末残高は50億2,405万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固 定 資 産	42,425,163	41,065,894	1,359,269	3.3	87.0	85.0
うち土地	3,924,721	3,428,067	496,654	14.5	8.1	7.1
建物	972,656	1,003,839	△31,184	△3.1	2.0	2.1
構築物	32,742,389	31,677,314	1,065,075	3.4	67.2	65.6
機械及び装置	4,073,258	4,472,232	△398,974	△8.9	8.4	9.3
建設仮勘定	501,418	287,468	213,949	74.4	1.0	0.6
その他の固定資産	210,722	196,974	13,748	7.0	0.4	0.4
流 動 資 産	6,314,253	7,227,948	△913,695	△12.6	13.0	15.0
うち現金預金	5,024,050	6,288,469	△1,264,419	△20.1	10.3	13.0
営業未収金等	918,711	951,395	△32,684	△3.4	1.9	2.0
貸倒引当金	△31,841	△39,241	7,401	△18.9	△0.1	△0.1
前払金	403,332	27,325	376,007	1,376.0	0.8	0.1
合 計	48,739,416	48,293,842	445,574	0.9	100.0	100.0

当年度末の資産総額は487億3,942万円で、前年度末と比較して4億4,557万円(0.9%)増加している。

「固定資産」は424億2,516万円で、前年度末と比較して13億5,927万円(3.3%)増加している。これは主に、配水設備等の構築物が10億6,508万円(3.4%)、土地が4億9,665万円(14.5%)増加したことによるものである。

「流動資産」は63億1,425万円で、前年度末と比較して9億1,370万円(12.6%)減少している。これは主に、前払金が3億7,601万円(1,376.0%)増加したものの、現金預金が12億6,442万円(20.1%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
水道料金	818,477	786,269	10,496	7,791	6,514	7,406
そ の 他	100,234	100,234	0	0	0	0
合 計	918,711	886,503	10,496	7,791	6,514	7,406

(うち過年度未収金は 32,208千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水 道 料 金	11,174	11,899	13,477	16,279	19,193

貸倒引当金を除く未収金は9億1,871万円である。このうち過年度未収金は3,221万円となっており、前年度末と比較して467万円(12.7%)減少している。

また、未収金回収促進のため、東大阪市水道サービスセンターによる新規の高額滞納者への訪問等や給水停止までの期間短縮を実施している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和7年度には収入される見込みである。

また、1,117万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して73万円(6.1%)減少している。

未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が3,184万円計上されており、前年度末と比較して740万円(18.9%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固 定 負 債	20,959,793	20,667,313	292,479	1.4	74.5	74.0
うち 企 業 債	20,189,504	19,959,460	230,044	1.2	71.8	71.4
退職給付引当金	770,289	707,854	62,435	8.8	2.7	2.5
流 動 負 債	3,033,539	3,221,052	△187,514	△5.8	10.8	11.5
うち 企 業 債	1,122,856	1,103,347	19,509	1.8	4.0	3.9
未 払 金	1,048,887	1,305,063	△256,176	△19.6	3.7	4.7
賞 与 引 当 金	73,196	68,539	4,657	6.8	0.3	0.2
法定福利費引当金	15,287	14,125	1,162	8.2	0.1	0.1
その他の流動負債	773,313	729,979	43,334	5.9	2.7	2.6
繰 延 収 益	4,130,317	4,054,415	75,902	1.9	14.7	14.5
うち 長 期 前 受 金	9,150,337	8,894,508	255,829	2.9	32.5	31.8
収益化累計額	△5,020,020	△4,840,092	△179,927	3.7	△17.8	△17.3
合 計	28,123,649	27,942,781	180,868	0.6	100.0	100.0

当年度末の負債総額は281億2,365万円で、前年度末と比較して1億8,087万円(0.6%)増加している。

「固定負債」は209億5,979万円で、前年度末と比較して2億9,248万円(1.4%)増加している。これは主に、企業債が2億3,004万円(1.2%)増加したことによるものである。

「流動負債」は30億3,354万円で、前年度末と比較して1億8,751万円(5.8%)減少している。これは主に、未払金が2億5,618万円(19.6%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は41億3,032万円で、前年度末と比較して7,590万円(1.9%)増加している。これは主に、長期前受金が増加したことによるものである。

企業債（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
期 首 残 高	21,062,806	20,739,429	20,627,747	20,621,445	18,084,663
借 入 高	1,352,900	1,399,400	1,200,600	1,030,000	3,523,700
償 還 高	1,103,347	1,076,023	1,088,918	1,023,698	986,918
期 末 残 高	21,312,360	21,062,806	20,739,429	20,627,747	20,621,445

企業債は11億335万円償還する一方、13億5,290万円借り入れた結果、年度末残高は213億1,236万円となっており、前年度末と比較して2億4,955万円(1.2%)増加している。

(3) 資 本

資本

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
資 本 金	15,601,335	14,991,988	609,347	4.1	75.7	73.7
剰 余 金	5,014,432	5,359,073	△344,640	△6.4	24.3	26.3
うち 資 本 剰 余 金	329,373	329,373	0	0.0	1.6	1.6
利 益 剰 余 金	4,685,059	5,029,699	△344,640	△6.9	22.7	24.7
合 計	20,615,767	20,351,061	264,707	1.3	100.0	100.0

当年度末の資本総額は206億1,577万円で、前年度末と比較して2億6,471万円(1.3%)増加している。

「資本金」は156億133万円で、前年度末と比較して6億935万円(4.1%)増加している。

「剰余金」は50億1,443万円で、前年度末と比較して3億4,464万円(6.4%)減少している。これは、条例に基づき利益剰余金のうち6億935万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の2億6,471万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,255	1,891,981	90,273	4.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,227	△2,307,142	△1,189,085	51.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	249,553	323,377	△73,824	△ 22.8
資金の増加額（又は減少額）	△1,264,419	△91,784	△1,172,635	1,277.6
資金期首残高	6,288,469	6,380,253	△91,784	△ 1.4
資金期末残高	5,024,050	6,288,469	△1,264,419	△ 20.1

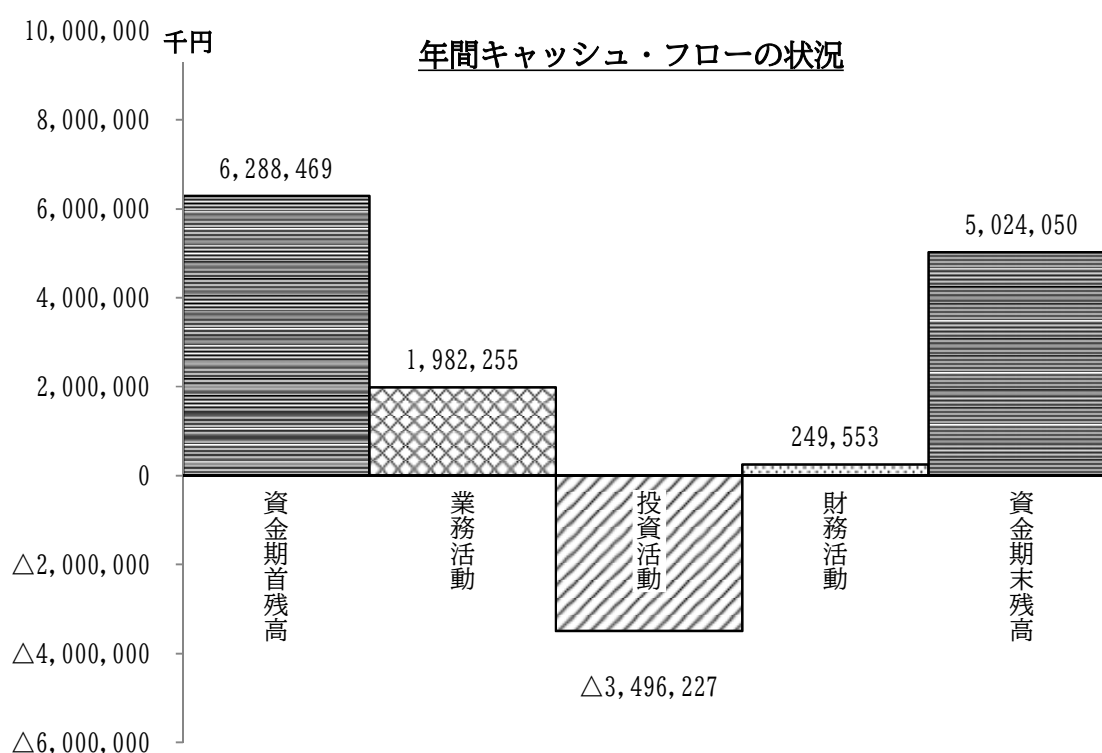
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス19億8,225万円となっており、前年度と比較して9,027万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス34億9,623万円となっており、前年度と比較して11億8,908万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス15億1,397万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス2億4,955万円となっており、前年度と比較して7,382万円減少している。

これらの結果、資金は12億6,442万円減少し、資金期末残高は50億2,405万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表		22
第2表	比較損益計算書		24
第3表	科目別要素別費用比較表		26
第4表	比較貸借対照表		28
第5表	重要な会計方針等の注記		30
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書		32
第7表	経営分析に関する調		33
第8表	業務分析に関する調		34

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	9,521,199,000	9,562,860,725	847,255,625	100.4	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,049,995,000	9,070,538,344	820,410,889	100.2	95.1	94.9
第2項 営業外収益	471,198,000	492,316,331	26,844,186	104.5	4.9	5.1
第3項 特別利益	6,000	6,050	550	100.8	0.0	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	2,818,710,000	1,612,918,150	34,450	57.2	100.0	100.0
第1項 企業債	2,362,000,000	1,352,900,000	0	57.3	83.8	83.9
第2項 固定資産 売却代金	378,000	378,950	34,450	100.3	0.0	0.0
第3項 補助金	210,000,000	0	0	—	7.5	—
第4項 負担金	246,332,000	259,639,200	0	105.4	8.7	16.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,220,770,000	9,054,052,668	556,851,878	98.2	100.0	100.0
第1項 営業費用	8,860,711,000	8,723,908,795	556,851,878	98.5	96.1	96.4
第2項 営業外費用	303,094,000	293,179,073	0	96.7	3.3	3.2
第3項 特別損失	36,965,000	36,964,800	0	100.0	0.4	0.4
第4項 予備費	20,000,000	0	0	—	0.2	—

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	6,222,275,800	4,495,669,897	244,135,890	72.3	100.0	100.0
第1項 建設改良費	5,108,927,800	3,392,323,390	244,135,890	66.4	82.1	75.5
第2項 企業債償還金	1,103,348,000	1,103,346,507	0	100.0	17.7	24.5
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.2	—

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営 業 収 益 (A)	8,250,127,455	8,307,815,403	8,360,924,484
(1) 給 水 収 益	7,868,803,335	7,864,942,420	7,913,754,043
(2) 受 託 工 事 収 益	6,183,000	61,167,300	16,726,346
(3) そ の 他 営 業 収 益	357,673,839	358,288,200	403,189,610
(4) 他 会 計 負 担 金	17,467,281	23,417,483	27,254,485
2 営 業 費 用 (B)	8,167,056,917	8,203,994,438	8,142,059,272
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,368,688,857	4,353,990,313	4,389,012,917
(2) 配 水 費	299,138,840	324,868,595	324,515,782
(3) 給 水 費	601,562,005	584,754,675	532,270,524
(4) 受 託 工 事 費	5,557,280	50,415,800	14,442,360
(5) 業 務 費	693,061,234	710,572,657	706,301,023
(6) 総 係 費	443,884,877	456,810,930	462,080,693
(7) 減 価 償 却 費	1,738,946,075	1,697,322,744	1,656,462,588
(8) 資 産 減 耗 費	16,217,749	25,258,724	56,973,385
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	83,070,538	103,820,965	218,865,212
3 営 業 外 収 益 (D)	467,255,487	465,193,382	476,319,841
(1) 受 取 利 息	1,298,245	289,972	916,805
(2) 他 会 計 補 助 金	6,773,000	5,816,000	5,855,000
(3) 加 入 金	245,190,000	240,030,000	225,900,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	183,737,205	183,776,767	209,409,353
(5) 雑 収 益	30,257,037	35,280,643	34,238,683
4 営 業 外 費 用 (E)	248,660,108	271,729,484	250,113,353
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	236,473,736	236,944,669	243,285,758
(2) 雑 支 出	12,186,372	34,784,815	6,827,595
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	301,665,917	297,284,863	445,071,700
5 特 別 利 益 (G)	5,500	0	0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	5,500	0	0
6 特 別 損 失 (H)	36,964,800	0	0
(1) 減 損 損 失	36,964,800	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	264,706,617	297,284,863	445,071,700
前年度繰越利益剰余金 (J)	1,057,036,715	1,057,036,715	1,057,036,715
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	1,030,258,888	609,346,926	629,314,382
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	2,352,002,220	1,963,668,504	2,131,422,797

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(3年度末=100)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
94.6	94.7	94.6	99.3	99.4	99.8	100.5	101.2
90.3	89.6	89.6	100.0	99.4	100.6	100.6	101.2
0.1	0.7	0.2	10.1	365.7	13.1	129.8	35.5
4.1	4.1	4.6	99.8	88.9	98.3	98.4	110.8
0.2	0.3	0.3	74.6	85.9	55.6	74.5	86.7
93.7	93.5	92.1	99.5	100.8	98.2	98.7	97.9
50.1	49.6	49.7	100.3	99.2	99.9	99.6	100.4
3.4	3.7	3.7	92.1	100.1	80.6	87.6	87.5
6.9	6.7	6.0	102.9	109.9	97.1	94.4	85.9
0.1	0.6	0.2	11.0	349.1	14.0	126.6	36.3
8.0	8.1	8.0	97.5	100.6	97.8	100.2	99.6
5.1	5.2	5.2	97.2	98.9	92.9	95.6	96.7
19.9	19.3	18.7	102.5	102.5	103.1	100.6	98.2
0.2	0.3	0.6	64.2	44.3	41.7	65.0	146.6
1.0	1.2	2.5	80.0	47.4	—	—	—
5.4	5.3	5.4	100.4	97.7	70.5	70.1	71.8
0.0	0.0	0.0	447.7	31.6	78.8	17.6	55.7
0.1	0.1	0.1	116.5	99.3	3.1	2.6	2.6
2.8	2.7	2.6	102.1	106.3	124.8	122.2	115.0
2.1	2.1	2.4	100.0	87.8	99.1	99.1	113.0
0.3	0.4	0.4	85.8	103.0	52.5	61.2	59.4
2.9	3.1	2.8	91.5	108.6	92.6	101.2	93.1
2.7	2.7	2.8	99.8	97.4	91.0	91.2	93.7
0.1	0.4	0.1	35.0	509.5	138.7	395.9	77.7
3.5	3.4	5.0	101.5	66.8	87.6	86.4	129.3
0.0	—	—	—	—	0.8	—	—
0.0	—	—	—	—	0.8	—	—
0.4	—	—	—	—	—	—	—
0.4	—	—	—	—	—	—	—
3.0	3.4	5.0	89.0	66.8	76.7	86.2	129.0
12.1	12.0	12.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.8	6.9	7.1	169.1	96.8	—	—	—
27.0	22.4	24.1	119.8	92.1	167.8	140.1	152.0

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	8,167,056,917	8,203,994,438	8,142,059,272
原 水 及 び 浄 水 費	4,368,688,857	4,353,990,313	4,389,012,917
配 水 費	299,138,840	324,868,595	324,515,782
給 水 費	601,562,005	584,754,675	532,270,524
受 託 工 事 費	5,557,280	50,415,800	14,442,360
業 務 費	693,061,234	710,572,657	706,301,023
総 係 費	443,884,877	456,810,930	462,080,693
減 価 償 却 費	1,738,946,075	1,697,322,744	1,656,462,588
資 産 減 耗 費	16,217,749	25,258,724	56,973,385
営 業 外 費 用	248,660,108	271,729,484	250,113,353
支払利息及び企業債取扱諸費	236,473,736	236,944,669	243,285,758
雑 支 出	12,186,372	34,784,815	6,827,595
合 計	8,415,717,025	8,475,723,922	8,392,172,625
(要 素 別)			
人 件 費	837,074,531	862,422,182	874,024,824
一 般 管 理 費	830,160,829	815,608,356	815,435,269
維 持 管 理 費	721,302,163	728,968,837	652,024,600
動 力 費	166,945,430	158,481,219	186,646,884
薬 品 費	7,158,724	6,816,660	5,743,664
受 水 費	3,839,310,710	3,846,346,300	3,875,682,860
減 価 償 却 費	1,738,946,075	1,697,322,744	1,656,462,588
支 払 利 息	236,473,736	236,944,669	243,285,758
そ の 他 費 用	32,172,751	66,506,701	67,214,528
小 計	8,409,544,949	8,419,417,668	8,376,520,975
受託工事費（含人件費）等	6,172,076	56,306,254	15,651,650
合 計	8,415,717,025	8,475,723,922	8,392,172,625

(注) 合計は、特別損失を除いた経常費用の金額である。

費用比較表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
99.5	100.8	160.40	161.13	158.58	97.0	96.8	97.0
100.3	99.2	85.80	85.51	85.49	51.9	51.4	52.3
92.1	100.1	5.87	6.38	6.32	3.6	3.8	3.9
102.9	109.9	11.81	11.48	10.37	7.1	6.9	6.3
11.0	349.1	0.11	0.99	0.28	0.1	0.6	0.2
97.5	100.6	13.61	13.96	13.76	8.2	8.4	8.4
97.2	98.9	8.72	8.97	9.00	5.3	5.4	5.5
102.5	102.5	34.15	33.34	32.26	20.7	20.0	19.7
64.2	44.3	0.32	0.50	1.11	0.2	0.3	0.7
91.5	108.6	4.88	5.34	4.87	3.0	3.2	3.0
99.8	97.4	4.64	4.65	4.74	2.8	2.8	2.9
35.0	509.5	0.24	0.68	0.13	0.1	0.4	0.1
99.3	101.0	165.28	166.47	163.46	100.0	100.0	100.0
97.1	98.7	16.44	16.94	17.02	9.9	10.2	10.4
101.8	100.0	16.30	16.02	15.88	9.9	9.6	9.7
98.9	111.8	14.17	14.32	12.70	8.6	8.6	7.8
105.3	84.9	3.28	3.11	3.64	2.0	1.9	2.2
105.0	118.7	0.14	0.13	0.11	0.1	0.1	0.1
99.8	99.2	75.40	75.54	75.49	45.6	45.4	46.2
102.5	102.5	34.15	33.34	32.26	20.7	20.0	19.7
99.8	97.4	4.64	4.65	4.74	2.8	2.8	2.9
48.4	98.9	0.63	1.31	1.31	0.4	0.8	0.8
99.9	100.5	165.16	165.36	163.15	99.9	99.3	99.8
11.0	359.7	0.12	1.11	0.30	0.1	0.7	0.2
99.3	101.0	165.28	166.47	163.46	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(3年度末=100)		
	令和7年3月31日	令和6年3月31日	令和5年3月31日	6/5	5/4	6年度末	5年度末	4年度末
固 定 資 産	42,425,163,055	41,065,893,679	40,251,469,588	103.3	102.0	107.9	104.5	102.4
(1) 有 形 固 定 資 産	42,259,501,645	40,894,955,366	40,075,254,372	103.3	102.0	108.0	104.5	102.4
土 地	3,924,720,995	3,428,066,995	3,428,066,995	114.5	100.0	114.5	100.0	100.0
建 物	972,655,673	1,003,839,304	1,035,136,674	96.9	97.0	91.2	94.1	97.0
構 築 物	32,742,389,066	31,677,313,675	30,492,230,794	103.4	103.9	111.8	108.2	104.1
機 械 及 び 装 置	4,073,257,598	4,472,231,700	4,805,492,597	91.1	93.1	82.8	90.9	97.7
車 両 及 び 運 搬 具	5,523,553	6,659,579	9,612,480	82.9	69.3	39.7	47.9	69.1
工 具 器 具 及 び 備 品	39,524,770	18,478,165	22,112,926	213.9	83.6	148.3	69.3	82.9
リ ー ス 資 産	12,434	897,712	897,712	1.4	100.0	1.4	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	501,417,556	287,468,236	281,704,194	174.4	102.0	131.0	75.1	73.6
(2) 無 形 固 定 資 産	161,961,410	167,238,313	172,515,216	96.8	96.9	91.1	94.1	97.0
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	103,950,364	107,195,057	110,439,750	97.0	97.1	91.4	94.3	97.1
庁 舎 利 用 権	56,901,858	58,934,068	60,966,278	96.6	96.7	90.3	93.5	96.8
(3) 投 資	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	6,314,252,785	7,227,948,027	7,545,648,635	87.4	95.8	82.6	94.5	98.7
(1) 現 金 預 金	5,024,050,439	6,288,469,233	6,380,252,917	79.9	98.6	77.3	96.8	98.2
(2) 未 収 金	886,870,039	912,153,378	964,324,208	97.2	94.6	96.9	99.7	105.4
営 業 未 収 金 等	918,710,540	951,394,837	1,008,797,828	96.6	94.3	94.8	98.2	104.1
貸 倒 引 当 金	△31,840,501	△39,241,459	△44,473,620	81.1	88.2	58.8	72.5	82.1
(3) 前 払 金	403,332,307	27,325,416	201,071,510	1,476.0	13.6	172.3	11.7	85.9
合 計	48,739,415,840	48,293,841,706	47,797,118,223	100.9	101.0	103.8	102.9	101.8

対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(3年度末=100)		
	令和7年3月31日	令和6年3月31日	令和5年3月31日	6/5	5/4	6年度末	5年度末	4年度末
固 定 負 債	20,959,792,572	20,667,313,471	20,326,061,778	101.4	101.7	104.1	102.6	100.9
(1) 企 業 債	20,189,503,856	19,959,459,742	19,663,406,249	101.2	101.5	103.3	102.2	100.6
(2) 引 当 金	770,288,716	707,853,729	662,655,529	108.8	106.8	128.1	117.7	110.2
退職給付引当金	770,288,716	707,853,729	662,655,529	108.8	106.8	128.1	117.7	110.2
流 動 負 債	3,033,538,858	3,221,052,437	3,242,706,423	94.2	99.3	104.3	110.8	111.5
(1) 企 業 債	1,122,855,886	1,103,346,507	1,076,022,748	101.8	102.5	103.1	101.3	98.8
(2) 未 払 金	1,048,887,322	1,305,062,909	1,352,409,310	80.4	96.5	108.1	134.5	139.4
(3) 前 受 金	23,981,290	28,619,185	22,671,205	83.8	126.2	95.8	114.4	90.6
(4) 引 当 金	88,483,000	82,664,000	81,850,000	107.0	101.0	105.1	98.2	97.3
賞与引当金	73,196,000	68,539,000	67,915,000	106.8	100.9	104.6	98.0	97.1
法定福利費引当金	15,287,000	14,125,000	13,935,000	108.2	101.4	107.8	99.6	98.3
(5) 仮 受 金	1,167,176	1,073,045	964,105	108.8	111.3	124.5	114.5	102.9
(6) 預 り 金	748,164,184	700,286,791	708,789,055	106.8	98.8	101.2	94.8	95.9
繰 延 収 益	4,130,317,165	4,054,415,170	4,174,574,257	101.9	97.1	96.1	94.4	97.2
(1) 長 期 前 受 金	9,150,336,742	8,894,507,657	8,832,008,977	102.9	100.7	104.3	101.4	100.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△5,020,019,577	△4,840,092,487	△4,657,434,720	103.7	103.9	112.2	108.2	104.1
負 債 合 計	28,123,648,595	27,942,781,078	27,743,342,458	100.6	100.7	102.8	102.2	101.5
資 本 金	15,601,334,857	14,991,987,931	14,362,673,549	104.1	104.4	108.6	104.4	100.0
剰 余 金	5,014,432,388	5,359,072,697	5,691,102,216	93.6	94.2	95.6	102.2	108.5
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,685,058,985	5,029,699,294	5,361,728,813	93.1	93.8	95.3	102.3	109.1
減債積立金	208,000,000	193,000,000	170,000,000	107.8	113.5	136.8	127.0	111.8
建設改良積立金	2,125,056,765	2,873,030,790	3,060,306,016	74.0	93.9	63.2	85.4	91.0
当年度未処分利益 剰余金	2,352,002,220	1,963,668,504	2,131,422,797	119.8	92.1	167.8	140.1	152.0
資 本 合 計	20,615,767,245	20,351,060,628	20,053,775,765	101.3	101.5	105.1	103.8	102.3
合 計	48,739,415,840	48,293,841,706	47,797,118,223	100.9	101.0	103.8	102.9	101.8

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物：8年～50年、構築物：8年～60年、機械及び装置：5年～20年、車両及び運搬具：2年～5年、工具器具及び備品：3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 耐用年数

設備利用権：38年

庁舎利用権：50年

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、退職手当として8,365,108円を支給するため、退職給付引当金8,365,108円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として209,503,269円を支給するため、賞与引当金68,539,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として41,257,667円を支出するため、法定福利費引当金14,125,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

- ・ 令和6年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金11,173,588円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	10,056,960円
<u>1年超</u>	<u>22,831,700円</u>
<u>計</u>	<u>32,888,660円</u>

4. その他の注記

なし

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△純損失）	264,706,617	297,284,863	445,071,700	89.0	66.8
減価償却費	1,738,946,075	1,697,322,744	1,656,462,588	102.5	102.5
資産減耗費	16,217,749	21,934,724	52,062,385	73.9	42.1
減損損失	36,964,800	0	0	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	62,434,987	45,198,200	61,214,680	138.1	73.8
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,746,000	△ 905,000	△ 1,454,000	—	62.2
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	518,000	△ 140,000	△ 159,000	—	88.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7,400,958	△ 5,232,161	△ 9,673,953	141.5	54.1
長期前受金戻入額	△ 183,737,205	△ 183,776,767	△ 209,409,353	100.0	87.8
受取利息及び受取配当金	△ 1,298,245	△ 289,972	△ 916,805	447.7	31.6
支払利息	236,473,736	236,944,669	243,285,758	99.8	97.4
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 5,500	0	0	—	—
未収金の増減額（△は増加）	46,259,190	22,101,614	9,016,630	209.3	245.1
その他流動資産の増減（△は増加）	493,109	246,094	△ 205,583	200.4	—
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,221,760	392,500	△ 182,711,801	—	—
その他流動負債の増減（△は減少）	43,333,629	△ 2,445,344	△ 32,465,287	—	7.5
小 計	2,217,430,224	2,128,636,164	2,030,117,959	104.2	104.9
利息及び配当金の受取額	1,298,245	289,972	916,805	447.7	31.6
利息の支払額	△ 236,473,736	△ 236,944,669	△ 243,285,758	99.8	97.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,254,733	1,891,981,467	1,787,749,006	104.8	105.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,742,687,900	△ 2,406,014,563	△ 2,054,367,057	155.6	117.1
有形固定資産の売却による収入	350,000	0	0	—	—
工事負担金等による収入	218,785,200	58,657,656	7,616,544	373.0	770.1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,325,680	40,214,504	31,388,126	67.9	128.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,496,227,020	△ 2,307,142,403	△ 2,015,362,387	151.5	114.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,352,900,000	1,399,400,000	1,200,600,000	96.7	116.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,103,346,507	△ 1,076,022,748	△ 1,088,918,337	102.5	98.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,553,493	323,377,252	111,681,663	77.2	289.6
資金の増加額（又は減少額）	△ 1,264,418,794	△ 91,783,684	△ 115,931,718	1,377.6	79.2
資金期首残高	6,288,469,233	6,380,252,917	6,496,184,635	98.6	98.2
資金期末残高	5,024,050,439	6,288,469,233	6,380,252,917	79.9	98.6

第7表

経営分析に関する調

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	解 説
構成比率（％）	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	87.0	85.0	84.2	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	43.0	42.8	42.5	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	50.8	50.5	50.7	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率（％）	固定資産 対 長 期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.8	91.1	90.3	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	171.4	168.3	166.1	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	208.1	224.4	232.7	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座（酸性試験） 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	194.9	223.5	226.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回 転 率（回）	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	0.3	0.3	0.3	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.2	1.1	1.1	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率（％）	総 収 支 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.1	103.5	105.3	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$	103.6	103.5	105.3	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	101.0	101.1	102.7	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業 務 分 析 に 関 す る 調

項 目			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
施設	総 人 口		人	477,481	477,684	479,294
	給 水 人 口		人	477,214	477,411	479,028
	給 水 戸 数		戸	271,208	268,892	267,151
	普 及 率		%	99.9	99.9	99.9
	導 送 配 水 管 (延 長)		m	1,044,289	1,043,829	1,043,131
	配 水 (送 水) 能 力		m³/日	260,180	260,180	260,180
業 務	総 配 水 量		m³	53,851,455	53,945,100	54,399,980
	水源 内訳	自 己 水 量	m³	488,500	480,290	523,650
		受 水 量	m³	53,362,955	53,464,810	53,876,330
	1 日 最 大 配 水 量		m³	158,070	157,490	162,450
	1 日 平 均 配 水 量		m³	147,538	147,391	149,041
	施 設 利 用 率		%	56.7	56.6	57.3
	有 収 水 量 (給 水 量)		m³	50,918,379	50,915,326	51,342,071
	内 訳	家 事 用	m³	41,037,545	41,092,778	41,544,494
		業 務 用	m³	5,123,267	5,070,770	5,067,201
		会社工場その他事業用	m³	2,518,072	2,492,388	2,408,695
		官公署学校その他公共用	m³	1,809,309	1,808,131	1,846,476
		浴 場 用	m³	345,808	349,082	382,072
		臨 時 ・ そ の 他	m³	84,378	102,177	93,133
	有 収 率		%	94.6	94.4	94.4
収 入	1 m³ 当 た り 総 収 益		円	171.20	172.31	172.12
	1 m³ 当 た り 営 業 収 益		円	162.03	163.17	162.85
	1 m³ 当 た り 料 金 収 入		円	154.54	154.47	154.14
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		円	69,328,802	66,462,523	67,426,810
	職 員 1 人 当 た り 料 金 収 入		円	66,124,398	62,919,539	63,820,597
常 勤 職員数 (年度末)	事 務 職 員		人	46	49	48
	技 術 職 員		人	73	76	76
	合 計		人	119	125	124

Ⅱ 下水道事業会計

1 決 算 総 括

(1) 概 況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,094.3haで、前年度と同様となっている。人口普及率については99.9%と、前年度と同率となっている。

建設改良事業においては、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策を目的として、岸田堂ポンプ場での雨水ポンプの増強や既存ポンプ設備の改築更新を進めたほか、老朽化した下水道管きよの更生工事や開削工事を実施し、下水道施設の耐震化を促進した。

(2) 経 営 成 績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は134億1,943万円で、前年度と比較して5億431万円(3.6%)減少している。これは主に、受託事業収益が3億178万円(61.8%)、他会計負担金が2億1,270万円(3.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は27億1,302万円で、前年度と比較して2億947万円(8.4%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が4,735万円(2.2%)減少したものの、雑収益が2億6,427万円(240.3%)増加したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が131億2,344万円で、前年度と比較して5億8,476万円(4.3%)減少している。これは主に、受託事業費が3億2,196万円(67.4%)、維持管理負担金等が1億7,068万円(4.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は15億9,313万円で、前年度と比較して1億2,721万円(7.4%)減少している。これは主に、支払利息等が1億2,052万円(7.8%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して4億1,712万円(41.8%)増加し、14億1,588万円の経常利益となった。これに特別利益206万円と特別損失707万円を加減した結果、当年度純利益は14億1,088万円となった。

(3) 財 政 状 態

当年度末の資産総額は2,036億8,699万円で、前年度末と比較して71億1,395万円(3.4%)減少している。これは主に、固定資産の建設仮勘定が47億142万円(91.9%)、流動資産の現金預金が19億9,259万円(20.7%)減少したことによるものである。

負債総額は1,620億670万円で、前年度末と比較して98億2,027万円(5.7%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が54億8,259万円(5.3%)、流動負債の未払金が21億8,560万円(54.1%)減少したことによるものである。

資本総額は416億8,028万円で、前年度末と比較して27億632万円(6.9%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス73億1,031万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス29億8,976万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス63億1,314万円であり、資金期末残高は76億4,670万円となり、前年度末と比較して19億9,259万円(20.7%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は1,090億773万円で、前年度末と比較して62億5,321万円(5.4%)減少している。

(4) 未 収 金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は25億1,427万円である。このうち過年度未収金は2,861万円で、前年度末と比較して418万円(12.7%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2,966万円計上されている。

また、当年度において885万円を不納欠損処分している。

(5) む す び

当年度における決算は、下水道使用料収入が僅かに増加したものの、雨水処理に係る他会計負担金等が減少した結果、営業収益は減収となった。しかしながら、営業外収益の雑収益が増加し、営業費用の維持管理負担金等や営業外費用の支払利息等が減少した結果、引き続き黒字決算となった。

施設整備においては、浸水被害の防止と下水道施設の適切な機能確保を目的とした「大規模雨水処理施設整備事業計画」を令和6年3月に策定し、雨水放流幹線等の整備を進めるとともに、老朽化した下水道施設の耐震化やストックマネジメント計画による改築更新を実施している。また、令和7年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、本市が管理する下水道管路を対象とした独自の緊急点検を実施するなど、市民の安全確保に向けた措置を講じている。

このような中、本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、主な財源である下水道使用料収入が今後も水需要の減少による減収が見込まれる一方、費用面においても物価高騰や金利上昇に加え、流域下水道事業における維持管理負担金の増額など、事業費の更なる増加が見込まれる。さらに、埼玉県八潮市での事故を受けた下水道管路の全国特別重点調査の結果によっては修繕・改築更新費用の増加も懸念され、今後の経営は極めて厳しい局面を迎えることが想定される。

下水道事業が担う公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全といった重要な役割を将来にわたり安定的に果たしていくためには、持続可能な事業運営の確立が極めて重要であり、令和6年3月に改定した「東大阪市下水道事業経営戦略」及び令和7年4月に策定した「東大阪市行財政改革プラン2025<上下水道事業編>」に基づく取組を着実に進め、より一層の経営効率化に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,094.3haで、前年度と同様となっている。下水道使用戸数は26万3,295戸で、前年度と比較して2,525戸(1.0%)増加している。

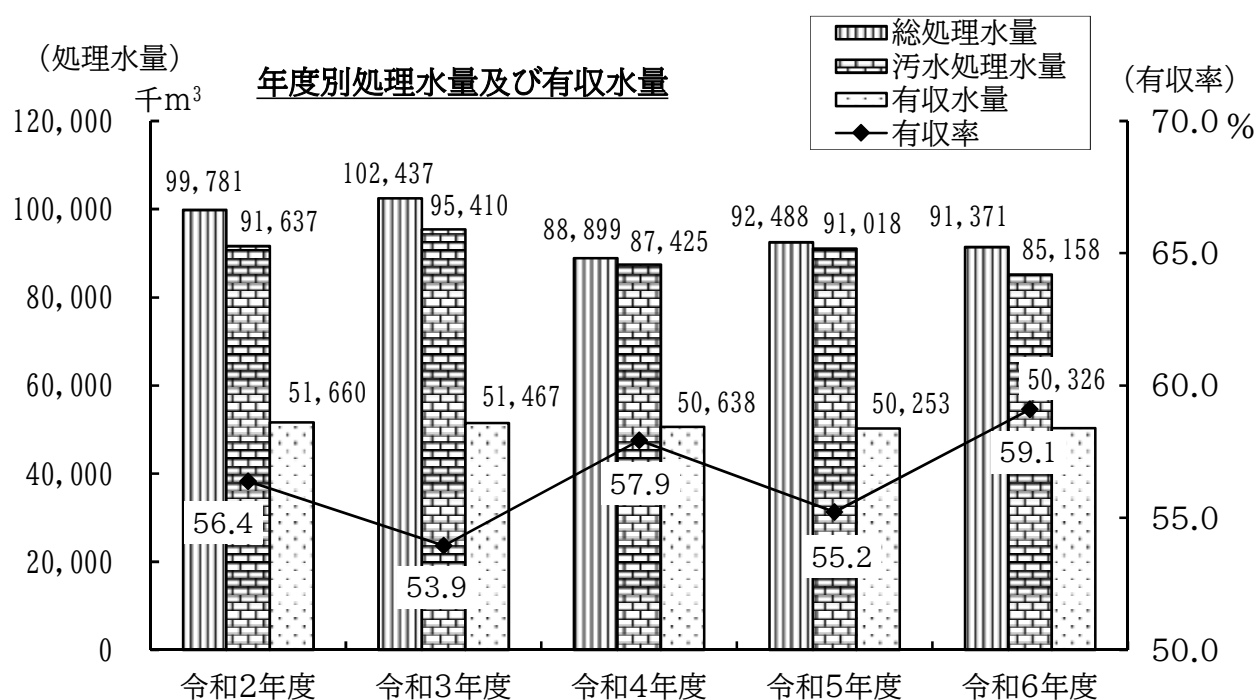
また、実処理区域内人口は47万6,968人で、前年度と比較して197人(0.0%)減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同率となっている。

総処理水量は9,137万 m^3 で、前年度と比較して112万 m^3 (1.2%)減少し、汚水処理水量は8,516万 m^3 で、前年度と比較して586万 m^3 (6.4%)減少している。また、有収水量は5,033万 m^3 で、前年度と比較して7万 m^3 (0.1%)増加している。

一方、有収率は59.1%で、前年度と比較して3.9ポイント増加している。これは主に、汚水処理水量が減少したことによるものである。

整備状況

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			差引増減	増減率(%)
実 処 理 区 域 面 積 (ha)	5,094.3	5,094.3	0.0	0.0
実処理区域内人口 (人)	476,968	477,165	△ 197	△ 0.0
人 口 普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
下 水 道 使 用 戸 数 (戸)	263,295	260,770	2,525	1.0
総 処 理 水 量 (m^3)	91,370,806	92,488,126	△ 1,117,320	△ 1.2
汚 水 処 理 水 量 (m^3)	85,157,873	91,017,610	△ 5,859,737	△ 6.4
有 収 水 量 (m^3)	50,325,794	50,252,698	73,096	0.1
有 収 率 (%)	59.1	55.2	3.9	—



(2) 建設改良事業

当年度は、浸水対策及び下水道施設の老朽化対策を目的として、岸田堂ポンプ場での雨水ポンプの増強や既存ポンプ設備の改築更新を進めたほか、老朽化した下水道管きよの更生工事や開削工事を実施し、下水道施設の耐震化を促進した。

老朽化の状況を表す指標として、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は40.5%で、前年度と比較して1.2ポイント増加し、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管きよ老朽化率は27.3%で、前年度と比較して2.6ポイント増加している。一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管きよ改善率は0.1%で、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて30億5,029万円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

・ 浸水対策事業（岸田堂ポンプ場ほか）	683,971
・ 改築更新事業（地震対策事業・岸田堂ポンプ場ほか）	1,222,702
・ その他管きよ等築造工事	279,301
・ 流域下水道建設負担金	677,964
・ 事務費	186,350
計	3,050,286

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		16,678,893	16,798,913	100.7
うち	営 業 収 益	14,130,280	14,064,670	99.5
	営 業 外 収 益	2,546,550	2,732,179	107.3
	特 別 利 益	2,063	2,064	100.0
支 出		15,341,711	15,193,827	99.0
うち	営 業 費 用	13,563,462	13,467,329	99.3
	営 業 外 費 用	1,732,311	1,719,427	99.3
	特 別 損 失	7,071	7,071	100.0
	予 備 費	38,867	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.5%、「営業外収益」は予算執行率107.3%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.3%、「営業外費用」は予算執行率99.3%となっている。

(2) 資 本 的 収 支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	10,021,593	7,915,573	79.0
支 出	17,314,430	15,281,697	88.3

収入の予算執行率は79.0%、支出の予算執行率は88.3%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額7,500万円を除く。）78億4,057万円から資本的支出額152億8,170万円を差し引きして不足する74億4,112万円については、繰越工事資金8,910万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,421万円、当年度分損益勘定留保資金58億4,463万円、減債積立金13億1,318万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、営業収益が134億1,943万円、営業費用が131億2,344万円で、営業活動の成果を表す営業損益は2億9,600万円の営業利益となった。

営業利益に営業外収益27億1,302万円、営業外費用15億9,313万円を加減した経常活動の成果を表す経常損益は14億1,588万円の経常利益となった。

これに特別利益206万円と特別損失707万円を加減した結果、当年度純利益は14億1,088万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は102.0%であり、前年度と比較して0.5ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は109.6%であり、前年度と比較して3.1ポイント増加している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、営業収支比率、経常収支比率ともにその数値を上回るとともに、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（107.0%）を上回っている。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営 業 収 益		13,419,434	13,923,743	△ 504,310	△ 3.6	83.2	84.8
うち	下 水 道 使 用 料	6,296,188	6,267,203	28,984	0.5	39.0	38.2
	他 会 計 負 担 金	6,935,776	7,148,479	△ 212,703	△ 3.0	43.0	43.5
	受 託 事 業 収 益	186,930	488,707	△ 301,777	△ 61.8	1.2	3.0
	そ の 他 営 業 収 益	540	19,354	△ 18,813	△ 97.2	0.0	0.1
営 業 外 収 益		2,713,018	2,503,547	209,471	8.4	16.8	15.2
うち	受 取 利 息	1,816	480	1,335	277.9	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	224,755	233,545	△ 8,790	△ 3.8	1.4	1.4
	長 期 前 受 金 戻 入	2,112,185	2,159,532	△ 47,347	△ 2.2	13.1	13.1
	雑 収 益	374,262	109,990	264,272	240.3	2.3	0.7
合 計		16,132,451	16,427,290	△ 294,839	△ 1.8	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は62億9,619万円で、前年度と比較して2,898万円(0.5%)増加している。これは主に、前年度中にその他の公衆浴場が開業したことにより有収水量が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は69億3,578万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して2億1,270万円(3.0%)減少しており、これは主に、維持管理負担金等に対する一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は1億8,693万円で、前年度と比較して3億178万円(61.8%)減少している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は182万円で、前年度と比較して134万円(277.9%)増加している。これは、定期預金の預入利率が上昇したことによるものである。

「他会計補助金」は2億2,476万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して879万円(3.8%)減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、21億1,219万円で、前年度と比較して4,735万円(2.2%)減少している。

「雑収益」は3億7,426万円で、前年度と比較して2億6,427万円(240.3%)増加している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金の精算に伴う返還金が増加したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
営 業 費 用		13,123,438	13,708,196	△ 584,758	△ 4.3	89.2	88.8
うち	管 き ょ 費	551,412	564,492	△ 13,080	△ 2.3	3.7	3.7
	ポ ン プ 場 費	328,801	311,270	17,532	5.6	2.2	2.0
	維持管理負担金等	3,395,655	3,566,337	△ 170,683	△ 4.8	23.1	23.1
	受 託 事 業 費	155,882	477,839	△ 321,957	△ 67.4	1.1	3.1
	業 務 費	390,020	382,407	7,613	2.0	2.7	2.5
	減 価 償 却 費	7,827,728	7,942,413	△ 114,685	△ 1.4	53.2	51.5
	資 産 減 耗 費	124,083	116,507	7,576	6.5	0.8	0.8
	そ の 他 の 費 用	349,856	346,931	2,925	0.8	2.4	2.2
営 業 外 費 用		1,593,130	1,720,336	△ 127,206	△ 7.4	10.8	11.2
うち	支 払 利 息 等	1,431,840	1,552,356	△ 120,515	△ 7.8	9.7	10.1
	雑 支 出	161,289	167,980	△ 6,691	△ 4.0	1.1	1.1
合 計		14,716,567	15,428,531	△ 711,964	△ 4.6	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きょ費」は5億5,141万円で、前年度と比較して1,308万円(2.3%)減少している。これは主に、下水道管路のしゅんせつ等洗浄業務委託料が減少したことによるものである。

「ポンプ場費」は3億2,880万円で、前年度と比較して1,753万円(5.6%)増加している。これは主に、ポンプ場運転維持管理業務委託料が増加したことによるものである。

「維持管理負担金等」は33億9,565万円で、前年度と比較して1億7,068万円(4.8%)減少している。これは主に、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金が減少したことによるものである。

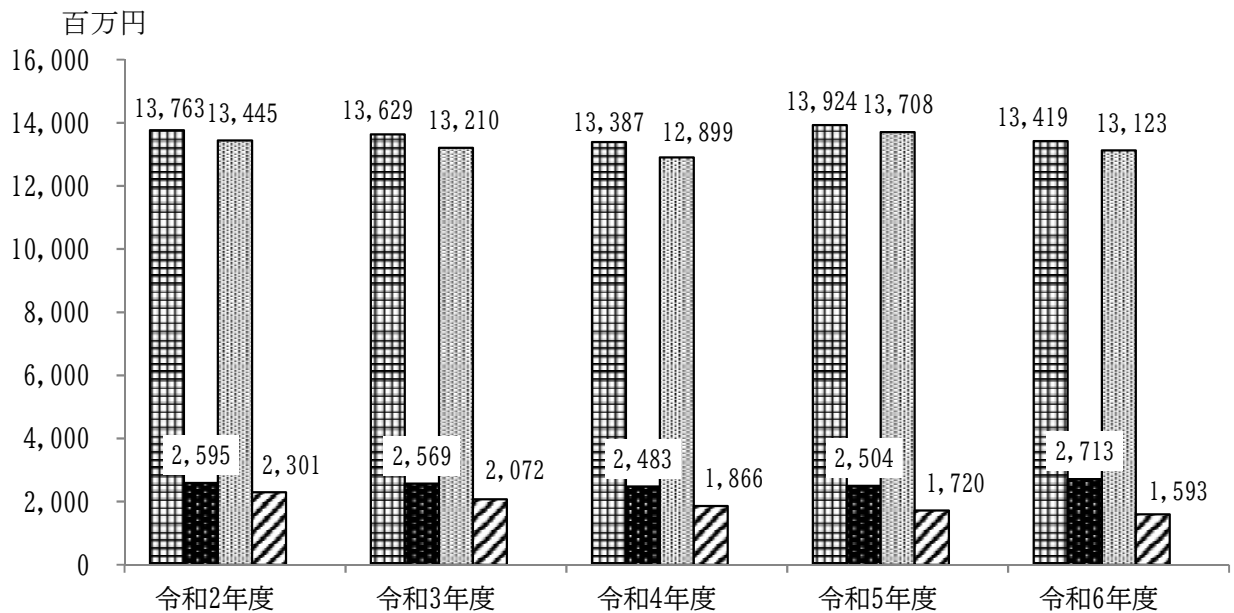
「受託事業費」は1億5,588万円で、前年度と比較して3億2,196万円(67.4%)減少している。これは主に、徳庵ポンプ場電気設備更新に係る工事請負費が皆減したことによるものである。

「業務費」は3億9,002万円で、前年度と比較して761万円(2.0%)増加している。

「減価償却費」は78億2,773万円で、前年度と比較して1億1,469万円(1.4%)減少している。

「資産減耗費」は1億2,408万円で、前年度と比較して758万円(6.5%)増加している。これは主に、排水施設等の構築物に係る固定資産除却費が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
人 件 費	525,568	521,430	4,138	0.8	3.6	3.4
維 持 管 理 費	721,861	717,372	4,489	0.6	4.9	4.6
処 理 費	3,395,655	3,566,337	△ 170,683	△ 4.8	23.1	23.1
減 価 償 却 費	7,827,728	7,942,413	△ 114,685	△ 1.4	53.2	51.5
支 払 利 息	1,431,840	1,552,356	△ 120,515	△ 7.8	9.7	10.1
そ の 他 の 費 用	813,915	1,128,622	△ 314,707	△ 27.9	5.5	7.3
合 計	14,716,567	15,428,531	△ 711,964	△ 4.6	100.0	100.0

「人件費」は5億2,557万円で、前年度と比較して414万円(0.8%)増加している。退職手当の年度末引当額である退職給付費(6,049万円)を除いた人件費は4億6,508万円で、前年度と比較して1,487万円(3.3%)増加している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益に対する割合	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6
営業費用に占める割合	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6

「処理費」は33億9,565万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して1億7,068万円(4.8%)減少している。

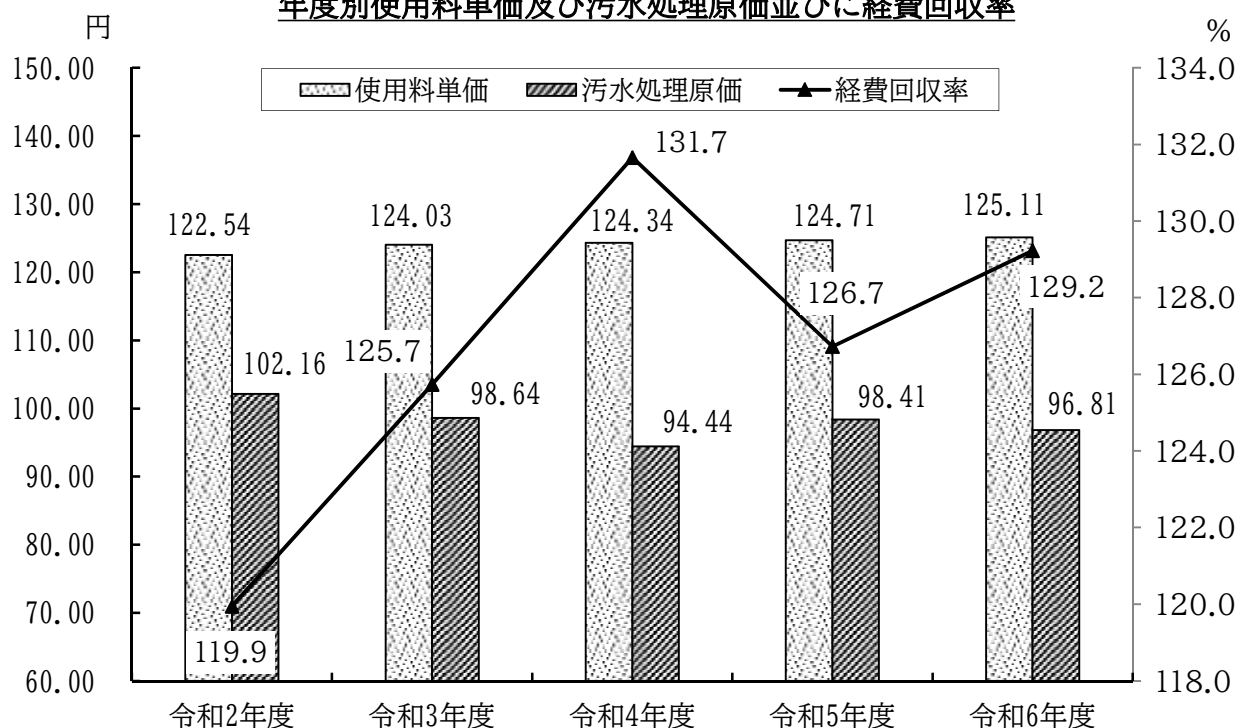
「支払利息」は14億3,184万円で、企業債利息であり、前年度と比較して1億2,052万円(7.8%)減少している。

使用料単価及び汚水処理原価並びに経費回収率の比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価＝料金収入/有収水量(a)	125.11	124.71	124.34	124.03	122.54
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量(b)	96.81	98.41	94.44	98.64	102.16
差 引 (a) - (b)	28.30	26.30	29.90	25.39	20.38
経費回収率 (a) / (b)	129.2	126.7	131.7	125.7	119.9

年度別使用料単価及び汚水処理原価並びに経費回収率



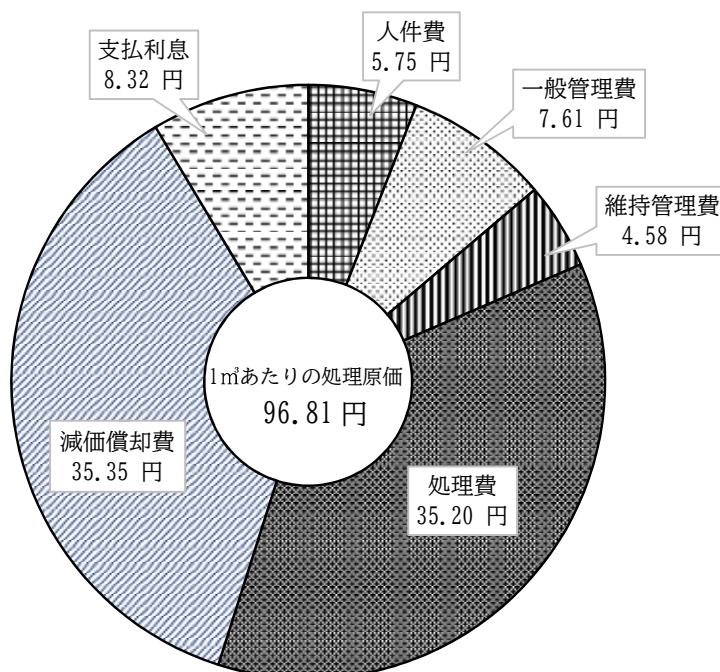
前年度と比較して、使用料単価は1m³当たり40銭(0.3%)上がり、汚水処理原価は1円60銭(1.6%)下がっている。この結果、28円30銭の収支差益となり、前年度と比較して2円収支差益が増加した。

経費回収率は129.2%で、前年度と比較して2.5ポイント増加している。これは主に、汚水処理費のうち処理費において、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金が減少したことによるものである。100%を超え、使用料で汚水処理費を賄っている状況にあり、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率(104.0%)と比較しても高い状況にある。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの 処理原価	5.75	7.61	4.58	35.20	35.35	8.32	96.81
構 成 比	5.9	7.9	4.7	36.4	36.5	8.6	100.0



(3) 特 別 利 益

「特別利益」は206万円で皆増している。これは、過年度の会計処理を精査した結果、固定資産台帳等の補助簿と会計上の残高との間に生じていた不整合を修正するため、過年度損益修正益を計上したものである。

(4) 特 別 損 失

「特別損失」は707万円で皆増している。これは、過年度の会計処理を精査した結果、固定資産台帳等の補助簿と会計上の残高との間に生じていた不整合を修正するため、過年度損益修正損を計上したものである。

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に30億5,029万円、企業債の元金償還に122億3,141万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、工事負担金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等が充てられた。

なお、当年度純利益14億1,088万円及びその他未処分利益剰余金変動額13億1,318万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は35億6,007万円となった。また、資金期末残高は76億4,670万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位：千円・％)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固 定 資 産	193,298,180	198,378,494	△5,080,315	△2.6	94.9	94.1
うち 土 地	393,999	393,999	0	0.0	0.2	0.2
建 物	240,085	253,463	△13,378	△5.3	0.1	0.1
構 築 物	162,069,171	162,100,778	△31,608	△0.0	79.6	76.9
機械及び装置	2,254,683	2,026,888	227,795	11.2	1.1	1.0
建設仮勘定	412,763	5,114,178	△4,701,416	△91.9	0.2	2.4
施設利用権	27,247,787	27,789,496	△541,709	△1.9	13.4	13.2
その他の固定資産	679,693	699,692	△19,999	△2.9	0.3	0.3
流 動 資 産	10,388,807	12,422,443	△2,033,636	△16.4	5.1	5.9
うち 現 金 預 金	7,646,697	9,639,283	△1,992,586	△20.7	3.8	4.6
営業未収金等	2,514,269	2,638,157	△123,889	△4.7	1.2	1.3
貸倒引当金	△29,659	△33,298	3,639	△10.9	△0.0	△0.0
前 払 金	257,500	178,300	79,200	44.4	0.1	0.1
合 計	203,686,986	210,800,937	△7,113,951	△3.4	100.0	100.0

当年度末の資産総額は2,036億8,699万円で、前年度末と比較して71億1,395万円(3.4%)減少している。

「固定資産」は1,932億9,818万円で、前年度末と比較して50億8,031万円(2.6%)減少している。これは主に、建設仮勘定が47億142万円(91.9%)減少したことによるものである。

「流動資産」は103億8,881万円で、前年度末と比較して20億3,364万円(16.4%)減少している。これは主に、現金預金が19億9,259万円(20.7%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

(単位：千円)

区 分	金 額	内 訳				
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度以前
下水道使用料	1,355,923	1,327,359	8,672	6,801	6,137	6,953
受益者負担金	118	68	0	0	0	50
そ の 他	1,158,227	1,158,227	0	0	0	0
合 計	2,514,269	2,485,655	8,672	6,801	6,137	7,003

(うち過年度未収金は 28,614千円)

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道使用料 受益者負担金	8,810 43	10,097 68	9,855 43	13,673 30	14,694 72
合 計	8,854	10,165	9,898	13,704	14,766

貸倒引当金を除く未収金は25億1,427万円である。このうち過年度未収金は2,861万円となっており、前年度末と比較して418万円(12.7%)減少している。

また、未収金対策として、新規開栓者への初回請求時には口座振替やモバイル決済といった納付方法を早期に周知し滞納防止に努めるとともに、滞納者に対しては電話催告等を実施することで徴収の強化に取り組んでいる。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和7年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等885万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して131万円(12.9%)減少している。

未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2,966万円計上されており、前年度末と比較して364万円(10.9%)減少している。

(2) 負 債

負債

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固 定 負 債	98,128,312	103,568,055	△5,439,743	△5.3	60.6	60.3
うち 企 業 債	97,546,936	103,029,525	△5,482,590	△5.3	60.2	60.0
引 当 金	581,376	538,529	42,847	8.0	0.4	0.3
流 動 負 債	13,396,835	16,326,333	△2,929,498	△17.9	8.3	9.5
うち 企 業 債	11,460,790	12,231,410	△770,620	△6.3	7.1	7.1
未 払 金	1,853,777	4,039,378	△2,185,601	△54.1	1.1	2.4
引 当 金	52,370	49,325	3,045	6.2	0.0	0.0
預 り 金	29,898	6,220	23,678	380.6	0.0	0.0
繰 延 収 益	50,481,557	51,932,589	△1,451,032	△2.8	31.2	30.2
うち 長 期 前 受 金	85,907,720	85,925,859	△18,140	△0.0	53.0	50.0
収益化累計額	△35,426,163	△33,993,270	△1,432,893	4.2	△21.9	△19.8
合 計	162,006,704	171,826,977	△9,820,273	△5.7	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,620億670万円で、前年度末と比較して98億2,027万円(5.7%)減少している。

「固定負債」は981億2,831万円で、前年度末と比較して54億3,974万円(5.3%)減少している。これは主に、企業債が54億8,259万円(5.3%)減少したことによるものである。

「流動負債」は133億9,683万円で、前年度末と比較して29億2,950万円(17.9%)減少している。これは主に、未払金が21億8,560万円(54.1%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は504億8,156万円で、前年度末と比較して14億5,103万円(2.8%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
期 首 残 高	115,260,936	120,824,096	127,082,112	132,990,913	137,950,106
借 入 高	5,978,200	6,758,500	6,181,100	6,724,000	7,479,300
償 還 高	12,231,410	12,321,661	12,439,116	12,632,800	12,438,494
期 末 残 高	109,007,725	115,260,936	120,824,096	127,082,112	132,990,913

企業債は122億3,141万円償還する一方、59億7,820万円借り入れた結果、年度末残高は1,090億773万円となっており、前年度末と比較して62億5,321万円(5.4%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
資 本 金	26,224,562	24,105,133	2,119,429	8.8	62.9	61.8
剰 余 金	15,455,721	14,868,827	586,894	3.9	37.1	38.2
うち 資 本 剰 余 金	6,330,187	6,333,022	△2,834	△0.0	15.2	16.2
利 益 剰 余 金	9,125,534	8,535,806	589,728	6.9	21.9	21.9
合 計	41,680,283	38,973,960	2,706,323	6.9	100.0	100.0

当年度末の資本総額は416億8,028万円で、前年度末と比較して27億632万円(6.9%)増加している。

「資本金」は262億2,456万円で、前年度末と比較して21億1,943万円(8.8%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金12億9,828万円を資本金に組み入れたことによるものである。

「剰余金」は154億5,572万円で、前年度末と比較して5億8,689万円(3.9%)増加している。これは、条例に基づき利益剰余金から8億2,115万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の14億1,088万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対 前 年 度 比 較	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,310,314	6,855,836	454,478	6.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,989,761	△925,019	△2,064,742	223.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,313,138	△4,206,356	△2,106,783	50.1
資金の増加額（又は減少額）	△1,992,586	1,724,461	△3,717,047	—
資金期首残高	9,639,283	7,914,822	1,724,461	21.8
資金期末残高	7,646,697	9,639,283	△1,992,586	△ 20.7

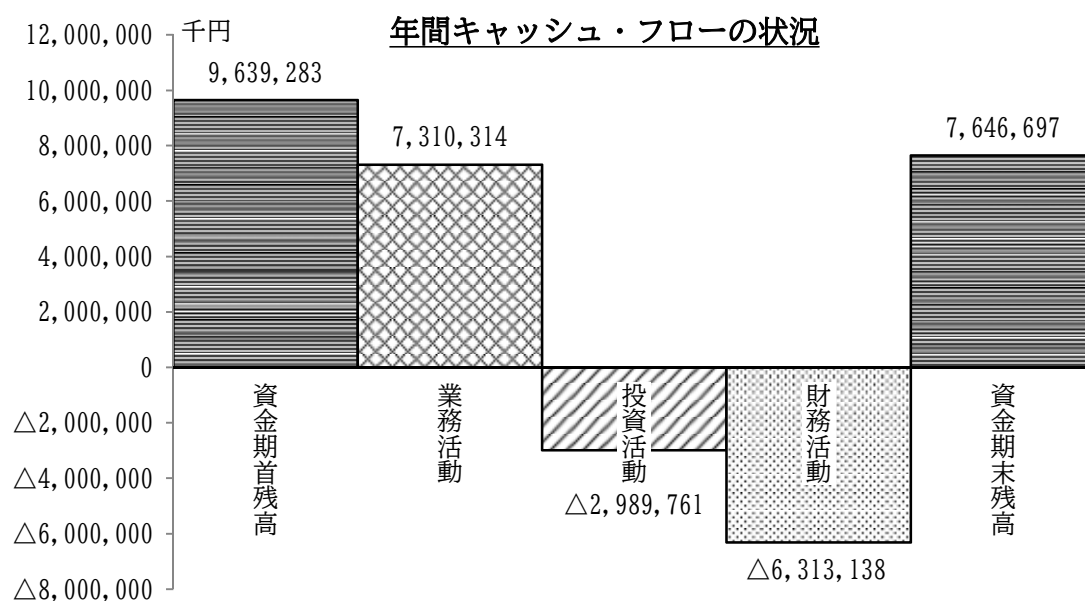
業務活動によるキャッシュ・フローは営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス73億1,031万円となっており、前年度と比較して4億5,448万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス29億8,976万円となっており、前年度と比較して20億6,474万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス43億2,055万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス63億1,314万円となっており、前年度と比較して21億678万円減少している。

これらの結果、資金は19億9,259万円減少し、資金期末残高は76億4,670万円となっている。なお、資金期首残高には、前年度末において暦の関係で未払金となった企業債の元利償還金15億6,117万円が含まれていた。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表		50
第2表	比較損益計算書		52
第3表	科目別要素別費用比較表		54
第4表	比較貸借対照表		56
第5表	重要な会計方針等の注記		58
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書		60
第7表	経営分析に関する調		61
第8表	業務分析に関する調		62

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	16,678,893,000	16,798,913,156	664,398,293	100.7	100.0	100.0
第1項 営 業 収 益	14,130,280,000	14,064,670,216	645,236,617	99.5	84.7	83.7
第2項 営業外収益	2,546,550,000	2,732,179,204	19,161,676	107.3	15.3	16.3
第3項 特 別 利 益	2,063,000	2,063,736	0	100.0	0.0	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資 本 的 収 入	10,021,593,000	7,915,572,794	0	79.0	100.0	100.0
第1項 企 業 債	7,540,400,000	5,978,200,000	0	79.3	75.2	75.5
第2項 他会計出資金	1,299,000,000	1,298,280,644	0	99.9	13.0	16.4
第3項 国庫補助金	1,181,000,000	637,900,000	0	54.0	11.8	8.1
第4項 工事負担金	1,193,000	1,192,150	0	99.9	0.0	0.0

対 照 表

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	15,341,711,000	15,193,827,175	344,433,044	99.0	100.0	100.0
第1項 営 業 費 用	13,563,462,000	13,467,329,440	343,891,734	99.3	88.4	88.6
第2項 営 業 外 費 用	1,732,311,000	1,719,426,835	541,310	99.3	11.3	11.3
第3項 特 別 損 失	7,071,000	7,070,900	0	100.0	0.0	0.0
第4項 予 備 費	38,867,000	0	0	—	0.3	—

(支 出)

(単位：円・％)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資 本 的 支 出	17,314,430,100	15,281,696,521	248,443,436	88.3	100.0	100.0
第1項 建 設 改 良 費	5,062,819,100	3,050,286,442	248,443,436	60.2	29.2	20.0
第2項 企 業 債 償 還 金	12,231,411,000	12,231,410,079	0	100.0	70.6	80.0
第3項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	—	0.1	—

第2表

比 較 損 益

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 営 業 収 益 (A)	13,419,433,599	13,923,743,354	13,387,250,208
(1) 下 水 道 使 用 料	6,296,187,513	6,267,203,322	6,296,279,924
(2) 他 会 計 負 担 金	6,935,775,704	7,148,478,829	6,900,608,367
(3) 受 託 事 業 収 益	186,930,084	488,707,465	189,792,407
(4) そ の 他 営 業 収 益	540,298	19,353,738	569,510
2 営 業 費 用 (B)	13,123,437,706	13,708,195,838	12,898,519,085
(1) 管 き よ 費	551,412,354	564,492,012	565,529,146
(2) ポ ン プ 場 費	328,801,122	311,269,516	294,864,376
(3) 水 質 規 制 費	34,823,407	38,706,274	37,382,913
(4) 普 及 促 進 費	79,989,323	74,471,944	75,895,404
(5) 維 持 管 理 負 担 金 等	3,395,654,508	3,566,337,277	3,005,817,220
(6) 受 託 事 業 費	155,882,243	477,839,237	159,211,754
(7) 業 務 費	390,020,413	382,407,018	443,194,526
(8) 総 係 費	235,043,380	233,752,547	207,343,650
(9) 減 価 償 却 費	7,827,727,836	7,942,413,318	8,016,054,355
(10) 資 産 減 耗 費	124,083,120	116,506,695	93,225,741
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	295,995,893	215,547,516	488,731,123
3 営 業 外 収 益 (D)	2,713,017,528	2,503,546,895	2,483,068,214
(1) 受 取 利 息	1,815,547	480,423	477,942
(2) 他 会 計 補 助 金	224,755,365	233,545,071	234,744,533
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,112,185,052	2,159,531,576	2,174,268,157
(4) 雑 収 益	374,261,564	109,989,825	73,577,582
4 営 業 外 費 用 (E)	1,593,129,724	1,720,335,522	1,866,164,624
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,840,465	1,552,355,602	1,720,778,068
(2) 雑 支 出	161,289,259	167,979,920	145,386,556
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	1,415,883,697	998,758,889	1,105,634,713
5 特 別 利 益 (G)	2,063,736	0	567,175
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,063,736	0	0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	567,175
6 特 別 損 失 (H)	7,070,900	0	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,070,900	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	1,410,876,533	998,758,889	1,106,201,888
前年度繰越利益剰余金 (J)	836,011,049	835,252,160	835,050,272
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	1,313,181,211	821,148,460	346,604,251
当年度未処分利益剰余金 (I+J+K)	3,560,068,793	2,655,159,509	2,287,856,411

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(令和3年度=100)		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度
83.2	84.8	84.4	96.4	104.0	98.5	102.2	98.2
39.0	38.2	39.7	100.5	99.5	98.6	98.2	98.6
43.0	43.5	43.5	97.0	103.6	99.6	102.7	99.1
1.2	3.0	1.2	38.2	257.5	66.1	172.8	67.1
0.0	0.1	0.0	2.8	3,398.3	103.9	3,722.6	109.5
81.3	83.4	81.3	95.7	106.3	99.3	103.8	97.6
3.4	3.4	3.6	97.7	99.8	96.6	98.9	99.1
2.0	1.9	1.9	105.6	105.6	108.4	102.6	97.2
0.2	0.2	0.2	90.0	103.5	98.5	109.5	105.8
0.5	0.5	0.5	107.4	98.1	24.9	23.1	23.6
21.0	21.7	18.9	95.2	118.6	115.2	121.0	102.0
1.0	2.9	1.0	32.6	300.1	61.7	189.1	63.0
2.4	2.3	2.8	102.0	86.3	96.0	94.2	109.1
1.5	1.4	1.3	100.6	112.7	113.6	113.0	100.2
48.5	48.3	50.5	98.6	99.1	96.7	98.2	99.1
0.8	0.7	0.6	106.5	125.0	168.6	158.3	126.7
1.8	1.3	3.1	137.3	44.1	70.7	51.5	116.7
16.8	15.2	15.6	108.4	100.8	105.6	97.4	96.6
0.0	0.0	0.0	377.9	100.5	303.4	80.3	79.9
1.4	1.4	1.5	96.2	99.5	92.6	96.2	96.7
13.1	13.1	13.7	97.8	99.3	95.7	97.9	98.5
2.3	0.7	0.5	340.3	149.5	314.8	92.5	61.9
9.9	10.5	11.8	92.6	92.2	76.9	83.0	90.0
8.9	9.4	10.8	92.2	90.2	74.3	80.5	89.2
1.0	1.0	0.9	96.0	115.5	112.0	116.6	100.9
8.8	6.1	7.0	141.8	90.3	154.6	109.1	120.8
0.0	—	0.0	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—
8.7	6.1	7.0	141.3	90.3	154.1	109.1	120.8
5.2	5.1	5.3	100.1	100.0	100.2	100.1	100.1
8.1	5.0	2.2	159.9	236.9	—	—	—
22.1	16.2	14.4	134.1	116.1	203.4	151.7	130.7

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
(科 目 別)			
営 業 費 用	13,123,437,706	13,708,195,838	12,898,519,085
管 き よ 費	551,412,354	564,492,012	565,529,146
ポ ン プ 場 費	328,801,122	311,269,516	294,864,376
水 質 規 制 費	34,823,407	38,706,274	37,382,913
普 及 促 進 費	79,989,323	74,471,944	75,895,404
維 持 管 理 負 担 金 等	3,395,654,508	3,566,337,277	3,005,817,220
受 託 事 業 費	155,882,243	477,839,237	159,211,754
業 務 費	390,020,413	382,407,018	443,194,526
総 係 費	235,043,380	233,752,547	207,343,650
減 価 償 却 費	7,827,727,836	7,942,413,318	8,016,054,355
資 産 減 耗 費	124,083,120	116,506,695	93,225,741
営 業 外 費 用	1,593,129,724	1,720,335,522	1,866,164,624
支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,840,465	1,552,355,602	1,720,778,068
雑 支 出	161,289,259	167,979,920	145,386,556
合 計	14,716,567,430	15,428,531,360	14,764,683,709
(要 素 別)			
人 件 費	525,568,299	521,430,384	491,517,986
一 般 管 理 費	372,660,750	366,213,324	416,695,232
維 持 管 理 費	721,860,950	717,372,413	715,996,797
処 理 費	3,395,654,508	3,566,337,277	3,005,817,220
動 力 費	0	83,190	0
減 価 償 却 費	7,827,727,836	7,942,413,318	8,016,054,355
支 払 利 息	1,431,840,465	1,552,355,602	1,720,778,068
そ の 他 費 用	441,254,622	762,325,852	397,824,051
合 計	14,716,567,430	15,428,531,360	14,764,683,709

(注) 合計は、特別損失を除いた経常費用の金額である。

費 用 比 較 表

(単位：円・％)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
6/5	5/4	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
95.7	106.3	143.63	148.22	145.09	89.2	88.8	87.4
97.7	99.8	6.03	6.10	6.36	3.7	3.7	3.8
105.6	105.6	3.60	3.37	3.32	2.2	2.0	2.0
90.0	103.5	0.38	0.42	0.42	0.2	0.3	0.3
107.4	98.1	0.88	0.81	0.85	0.5	0.5	0.5
95.2	118.6	37.16	38.56	33.81	23.1	23.1	20.4
32.6	300.1	1.71	5.17	1.79	1.1	3.1	1.1
102.0	86.3	4.27	4.13	4.99	2.7	2.5	3.0
100.6	112.7	2.57	2.53	2.33	1.6	1.5	1.4
98.6	99.1	85.67	85.87	90.17	53.2	51.5	54.3
106.5	125.0	1.36	1.26	1.05	0.8	0.8	0.6
92.6	92.2	17.44	18.60	20.99	10.8	11.2	12.6
92.2	90.2	15.67	16.78	19.36	9.7	10.1	11.7
96.0	115.5	1.77	1.82	1.64	1.1	1.1	1.0
95.4	104.5	161.06	166.82	166.08	100.0	100.0	100.0
100.8	106.1	5.75	5.64	5.53	3.6	3.4	3.3
101.8	87.9	4.08	3.96	4.69	2.5	2.4	2.8
100.6	100.2	7.90	7.76	8.05	4.9	4.6	4.8
95.2	118.6	37.16	38.56	33.81	23.1	23.1	20.4
—	—	—	0.00	—	—	0.0	—
98.6	99.1	85.67	85.87	90.17	53.2	51.5	54.3
92.2	90.2	15.67	16.78	19.36	9.7	10.1	11.7
57.9	191.6	4.83	8.24	4.48	3.0	4.9	2.7
95.4	104.5	161.06	166.82	166.08	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(3年度末=100)		
	令和7年3月31日	令和6年3月31日	令和5年3月31日	6/5	5/4	6年度末	5年度末	4年度末
固 定 資 産	193,298,179,536	198,378,494,459	203,113,507,091	97.4	97.7	92.9	95.3	97.6
(1) 有 形 固 定 資 産	165,402,234,439	169,912,597,842	173,937,956,701	97.3	97.7	92.8	95.3	97.6
土 地	393,998,581	393,998,581	393,998,581	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 物	240,084,864	253,463,054	266,841,244	94.7	95.0	85.7	90.5	95.2
構 築 物	162,069,170,525	162,100,778,399	167,470,838,070	100.0	96.8	93.9	93.9	97.0
機 械 及 び 装 置	2,254,683,020	2,026,887,873	2,194,208,959	111.2	92.4	99.1	89.1	96.5
車両及び運搬具	972,522	1,121,283	1,543,018	86.7	72.7	43.8	50.5	69.5
工具器具及び備品	30,481,078	22,089,053	17,599,511	138.0	125.5	128.8	93.3	74.3
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	81,289	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 仮 勘 定	412,762,560	5,114,178,310	3,592,846,029	8.1	142.3	15.9	196.9	138.3
(2) 無 形 固 定 資 産	27,865,445,097	28,435,396,617	29,145,050,390	98.0	97.6	93.2	95.1	97.5
施 設 利 用 権	27,247,787,409	27,789,496,286	28,469,691,230	98.1	97.6	93.4	95.2	97.6
庁 舎 利 用 権	615,301,138	638,621,258	661,941,378	96.3	96.5	89.8	93.2	96.6
その他無形固定資産	2,356,550	7,279,073	13,417,782	32.4	54.2	11.7	36.3	66.8
(3) 投 資 その 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	10,388,806,932	12,422,442,631	10,358,892,980	83.6	119.9	99.7	119.2	99.4
(1) 現 金 預 金	7,646,697,262	9,639,283,455	7,914,822,439	79.3	121.8	93.8	118.2	97.1
(2) 未 収 金	2,484,609,670	2,604,859,176	2,379,170,541	95.4	109.5	113.7	119.2	108.9
営 業 未 収 金 等	2,514,268,815	2,638,157,489	2,418,550,510	95.3	109.1	112.5	118.0	108.2
貸 倒 引 当 金	△29,659,145	△33,298,313	△39,379,969	89.1	84.6	59.5	66.8	79.0
(3) 前 払 金	257,500,000	178,300,000	64,900,000	144.4	274.7	303.7	210.3	76.5
合 計	203,686,986,468	210,800,937,090	213,472,400,071	96.6	98.7	93.2	96.4	97.7

対 照 表

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(3年度末=100)		
	令和7年3月31日	令和6年3月31日	令和5年3月31日	6/5	5/4	6年度末	5年度末	4年度末
固 定 負 債	98,128,312,101	103,568,054,857	108,980,726,943	94.7	95.0	85.2	90.0	94.7
(1) 企 業 債	97,546,935,674	103,029,525,426	108,502,435,504	94.7	95.0	85.1	89.9	94.6
(2) 引 当 金	581,376,427	538,529,431	478,291,439	108.0	112.6	124.6	115.5	102.5
退職給付引当金	581,376,427	538,529,431	478,291,439	108.0	112.6	124.6	115.5	102.5
流 動 負 債	13,396,834,695	16,326,333,039	14,679,358,675	82.1	111.2	90.5	110.3	99.2
(1) 企 業 債	11,460,789,751	12,231,410,078	12,321,660,944	93.7	99.3	92.1	98.3	99.1
(2) 未 払 金	1,853,776,711	4,039,377,517	2,206,750,252	45.9	183.0	80.6	175.7	96.0
(3) 引 当 金	52,370,000	49,325,000	47,226,000	106.2	104.4	114.1	107.5	102.9
賞与引当金	43,658,000	41,149,000	39,510,000	106.1	104.1	113.6	107.1	102.8
法定福利費引当金	8,712,000	8,176,000	7,716,000	106.6	106.0	116.7	109.5	103.3
(4) 預 り 金	29,898,233	6,220,444	103,721,479	480.6	6.0	247.8	51.5	859.6
繰 延 収 益	50,481,556,755	51,932,589,037	53,193,918,613	97.2	97.6	92.5	95.1	97.4
(1) 長 期 前 受 金	85,907,719,707	85,925,859,432	85,323,399,604	100.0	100.7	101.5	101.5	100.8
(2) 収 益 化 累 計 額	△35,426,162,952	△33,993,270,395	△32,129,480,991	104.2	105.8	118.0	113.2	107.0
負 債 合 計	162,006,703,551	171,826,976,933	176,854,004,231	94.3	97.2	87.8	93.1	95.9
資 本 金	26,224,561,933	24,105,132,829	22,401,723,150	108.8	107.6	124.9	114.8	106.7
剰 余 金	15,455,720,984	14,868,827,328	14,216,672,690	103.9	104.6	117.9	113.4	108.4
(1) 資 本 剰 余 金	6,330,187,212	6,333,021,629	6,333,021,629	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	9,125,533,772	8,535,805,699	7,883,651,061	106.9	108.3	134.6	125.9	116.3
減債積立金	5,565,464,979	5,880,646,190	5,595,794,650	94.6	105.1	110.7	117.0	111.3
当年度未処分利益 剰余金	3,560,068,793	2,655,159,509	2,287,856,411	134.1	116.1	203.4	151.7	130.7
資 本 合 計	41,680,282,917	38,973,960,157	36,618,395,840	106.9	106.4	122.2	114.3	107.4
合 計	203,686,986,468	210,800,937,090	213,472,400,071	96.6	98.7	93.2	96.4	97.7

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 主な耐用年数
建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、
車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ・ 減価償却の方法
定額法
 - ・ 主な耐用年数
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ③ 法定福利費引当金
 - ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ④ 貸倒引当金
 - ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金性取引

令和6年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ68,453,027円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

・ 令和6年度において、退職手当として17,640,864円を支給するため、退職給付引当金17,640,864円を取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として140,239,412円を支給するため、賞与引当金41,149,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金の取崩し

・ 令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,751,822円を支給するため、法定福利費引当金8,176,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金の取崩し

・ 令和6年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金8,853,755円を取り崩した。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、53,664,316,652円である。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6/5	5/4
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益（△純損失）	1,410,876,533	998,758,889	1,106,201,888	141.3	90.3
減価償却費	7,827,727,836	7,942,413,318	8,016,054,355	98.6	99.1
資産減耗費	124,083,120	116,506,695	93,225,741	106.5	125.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,846,996	60,237,992	11,832,324	71.1	509.1
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,506,000	1,286,000	962,000	117.1	133.7
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	339,000	189,000	381,000	179.4	49.6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,639,168	△ 6,081,656	△ 10,465,501	59.8	58.1
長期前受金戻入額	△ 2,112,185,052	△ 2,159,531,576	△ 2,174,268,157	97.8	99.3
受取利息及び受取配当金	△ 1,815,547	△ 480,423	△ 477,942	377.9	100.5
支払利息	1,431,840,465	1,552,355,602	1,720,778,068	92.2	90.2
未収金の増減額（△は増加）	117,482,290	△ 230,142,422	△ 98,587,868	—	233.4
未払金の増減額（△は減少）	75,549,272	229,700,647	△ 267,858,162	32.9	—
その他流動負債の増減（△は減少）	23,677,789	△ 97,501,035	91,654,659	—	—
過年度損益修正益	△ 2,063,736	0	0	—	—
過年度損益修正損	7,070,900	0	0	—	—
小 計	8,943,296,698	8,407,711,031	8,489,432,405	106.4	99.0
利息及び配当金の受取額	1,815,547	480,423	477,942	377.9	100.5
利息の支払額	△ 1,634,798,620	△ 1,552,355,602	△ 1,720,778,068	105.3	90.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,310,313,625	6,855,835,852	6,769,132,279	106.6	101.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,973,266,455	△ 1,292,555,224	△ 2,619,058,868	230.0	49.4
有形固定資産の売却による収入	0	0	4,328,018	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 601,353,049	△ 463,875,635	△ 302,350,654	129.6	153.4
国庫補助金等による収入	583,763,112	830,454,545	751,363,636	70.3	110.5
工事負担金等による収入	1,095,050	956,994	3,238,609	114.4	29.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,989,761,342	△ 925,019,320	△ 2,162,479,259	323.2	42.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,978,200,000	6,758,500,000	6,181,100,000	88.5	109.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,589,619,120	△ 12,321,660,944	△ 12,439,115,969	110.3	99.1
他会計からの出資による収入	1,298,280,644	1,356,805,428	1,412,479,715	95.7	96.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,313,138,476	△ 4,206,355,516	△ 4,845,536,254	150.1	86.8
資金増加額（又は減少額）	△ 1,992,586,193	1,724,461,016	△ 238,883,234	—	—
資金期首残高	9,639,283,455	7,914,822,439	8,153,705,673	121.8	97.1
資金期末残高	7,646,697,262	9,639,283,455	7,914,822,439	79.3	121.8

第7表

経営分析に関する調

項 目		算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	解 説
構成比率(%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.9	94.1	95.1	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が低いほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.2	49.1	51.1	他人資本への依存度が低く、数値が小さいほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	45.2	43.1	42.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が高いほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率(%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.6	102.0	102.2	固定資産の調達率が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	209.7	218.2	226.2	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.5	76.1	70.6	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、200%以上が理想比率といえる。
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.6	75.0	70.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率といえる。
回転率(回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が高いほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.2	1.2	1.3	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が大きいほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率(%)	総収支率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.6	106.5	107.5	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。
	経常収支率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.6	106.5	107.5	総収支率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常100%以上であればよいといえる。
	営業収支率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	102.0	101.5	103.6	経常収支率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が100%以上あることが望ましいといえる。

(注) 算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業 務 分 析 に 関 す る 調

項 目			単 位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)		人	477,481	477,684	479,294
	実処理区域内人口 (B)		人	476,968	477,165	478,752
	全体計画面積 (C)		ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0
	実処理区域面積 (D)		ha	5,094.3	5,094.3	5,092.8
	下水道使用戸数		戸	263,295	260,770	258,678
	人口普及率 (B)/(A) × 100		%	99.9	99.9	99.9
	面積普及率 (D)/(C) × 100		%	98.7	98.7	98.7
	下水管布設延長		km	1,167	1,166	1,166
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	53	52	52
合流管		km	979	979	979	
業 務	総処理水量		m³	91,370,806	92,488,126	88,898,952
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m³	85,157,873	91,017,610	87,425,102
		雨水処理水量	m³	6,212,933	1,470,516	1,473,850
	有収水量 (F)		m³	50,325,794	50,252,698	50,637,709
	内 訳	一般用	m³	49,867,671	49,789,373	50,139,385
		浴場用	m³	458,123	463,325	498,324
有収率 (F)/(E) × 100		%	59.1	55.2	57.9	
収 入	1 m³当たり料金収入		円	125.1	124.7	124.3
	職員1人当たり営業収益		円	176,571,495	174,046,792	169,458,863
	職員1人当たり料金収入		円	82,844,573	78,340,042	79,699,746
常勤 職員数 (年度末)	事務職員		人	16	17	17
	技術職員		人	60	63	62
	合 計		人	76	80	79